

中越ソ「友好」成立の断面

—— 1950年のベトナムをめぐる ——

木之内 秀 彦*

Vietnam 1950: A Study on the Establishment of Sino-Russian-Vietnamese “Alliance”

Hidehiko KINOUCHI *

The diplomatic recognition extended to Ho Chi Minh's Vietminh Regime by Communist China and Soviet Russia in January 1950 had worldwide repercussions which were felt not only in Indochina but also in East Asia. The Western powers at that time, especially America, quickly reacted to this recognition, which they considered to be definite evidence of the monolithic unity of Sino-Russian-Vietminh communists. It was also thought to be a reflection of the intention to expand communist influence throughout Southeast Asia. The Franco-Vietminh War, which had begun as a colonial war, was thus transformed into a part of the Cold War.

But some western observers even at that time doubted whether the “friendly” Sino-Russian-Vietminh relationship manifested publicly by communist side was indeed monolithic. This article examines the truth of the “friendly” Sino-Russian-Vietminh relationship established in 1950, which has not been fully discussed in spite of its historical significance in both the Franco-Vietminh War and the Cold War.

は じ め に

1950年1月18日に中華人民共和国が、同月31日にソ連が相次いでホー・チ・ミン率いるベトナム民主共和国政府（いわゆるベトミン政府）を外交的に承認したことは、フランスとベトミンとの間の戦闘（第1次インドシナ戦争、1946～1954年）に於ける重大な転機となったばかりか、同年6月25日の朝鮮戦争勃発と並んで、東アジアの冷戦構造を以後長きにわたって軍事化し、また硬直させた契機としても歴史に記録されてきた。当時の西側主要国とくにアメリカはこれらの承認行為を、ソ連—中国—ベトナムの共産主義者が基本的には一体であると捉える以前から有力視されてきた推定を裏付けると共にこれら中越ソ共産勢力が一枚岩的に団

* 鈴鹿国際大学; Suzuka International University, 663-222, Kooriyama-cho, Suzuka City, Mie 510-02, Japan

結して、東南アジア共産化の姿勢をむき出しにした現実的証拠であるとして、俄かに警戒を強めた。

ソ連がベトナム政府承認を発表したその翌日の2月1日、アチソン米 국무長官は「クレムリンによる、インドシナにおけるホー・チ・ミンの共産主義運動の承認は驚きである。ソ連がこの運動を認めたということは、ホー・チ・ミンの目的が『民族主義的』であるという幻想を一掃せしめ、彼がインドシナ住民の不倶戴天の敵であるという本性を暴露するものである」〔宮里 1981: 169〕と激しく反発する有名な声明を発した。フランスがベトナムに對抗して民族主義勢力を糾合すべく樹立させていた「バオダイ・ベトナム国」政府に対し、アメリカはそれまで同政府をフランスの傀儡政権に近いとの理由から外交的承認を送るべきか否かさんざん悩み抜いてきたが、中ソによるベトナム承認を機にバオダイ政府承認に踏切り（50年2月3日閣議決定。正式発表は同月7日）〔同所〕、まもなくイギリスもこれに続いた。その後アメリカがインドシナでのフランスの軍事行動に対し、援助をエスカレートさせていった経緯は良く知られている。

しかしながら、中越ソ関係がこうして一枚岩視された一方で、本論中でも後述する通り、中ソ対立の激化により外部の目にも団結に綻びが目立ち始める時点よりも以前から、三者の連合は見かけほど盤石ではなく、それどころかせいぜい一種「政略結婚」或いは「同床異夢」の関係に近いとさえ言い得る可能性が既に当時の一部の観察者によって薄々気付かれ、また従来の研究で或る程度示唆されてもきた。

しかしいずれにせよ 1950 年の中ソによるベトナム承認、それに対応したアメリカのインドシナ関与の増強が、現実には、第1次インドシナ戦争を東西対決の一環へと決定的に変容させ、ひいては後の「ベトナム戦争」の重大な伏線を張ったということに恐らく異論はないであろう。このように単に第1次インドシナ戦争そのものの帰趨に留まらぬインパクトを東アジア・東南アジアの政治に及ぼしたという点で、1950年のこうした一連の動きは、同戦争に関わる史実の中で1954年のディエンビエンフー攻防やジュネーブ会議にも匹敵する重要性を帯びていたと言っても過言ではない。にもかかわらず1950年のインドシナを巡る関係当事勢力の動向、特に中越ソのそれを独立して詳細に扱った例は管見の限り今なお乏しい。少なくともジュネーブ会議当時を扱った研究例の蓄積と比較するとまだ手薄という印象を受けるのである。¹⁾

1) 1950年のこうした動きを精密に分析した数少ない例として、[Hess 1978; 1987], [宮里 1981] が代表的業績に数えられるが、何れも専らバオ・ダイ政府承認に至るアメリカの政策形成過程に焦点を当てている。また「モスクワ―北京―ハノイ」の同盟の内実に迫り、鮮やかに説明した先駆的研究としてザゴリアのそれ [Zagoria 1967] は名高いが、どちらかといえば主として1960年代に頁が割かれ、1950年初頭の中越ソ関係への論及は薄い。

ここでは従来の議論の成果も整理し且つ参考にしつつ、また最近利用可能になった資料、特に中国側のそれにも一部依拠しながら、1950年の中国—ソ連—ベトナム「友好」関係成立の過程を改めて問い直すと共に、この「友好」に託した中越ソそれぞれの思惑、或いは中越ソに「友好」関係樹立へと至らせた事情・背景を考えてみたい。それはまた自ずからこの1950年の「友好」関係の虚実を鑑定する作業にも通じることとなろう。但し、もとよりこの問題を過不足なく論じ尽くすことは不可能に近い。そこで本稿では、次章以下に設定する3つの側面から論じることとする。まず第1章で、共産中国とベトナムの関係樹立を、中国の国連加盟問題及び中国とフランスの関係と関連づけながら考察する。第2章では、ソ連とベトナムの外交樹立をめぐる当時から今日までの観察を整理した上で、ソ連のベトナム承認の背景に中ソによるアジアの革命指導権争いが潜んでいたとする仮説的解釈を検証する。最後の第3章では、外交関係樹立と並行して1950年から本格的に開始された中国共産党の対ベトナム軍事援助を取り上げ、開始当初の中越軍事協力の断面を洗い直す。なお全体を通じ時期的には1950年に重点を置くが、必要に応じてその前後数年に言及する場合もある。

I 共産中国のベトナム承認をめぐって

(1) ベトナムの路線変更——中立的姿勢から中ソへの傾斜へ

アチソンの反発を裏付けるかのように『人民日報』はベトナム承認の翌日、承認のニュースを第1面に飾り、ホー・チ・ミンの写真も初めて掲載した。同日ベトナムもラジオで、人民中国による承認を熱烈に歓迎すると放送し、外相ホアン・ミン・ザム (Hoang Minh Giam) は「中国による承認は、抗仏戦争が勃発して以来、ベトナムにとって最大の外交的勝利である」と絶賛した [Chen 1969: 232]。インドシナ共産党²⁾第3回全国会議 (50年1月21日) 後もない2月18日、党の代表的イデオログでもあったチュオン・チン (Truong Chinh) 総書記は機関誌『真理』誌上で、ソ連と中国によるホー政権承認は「ベトナム民主共和国及び抗戦中のベトナム人にとって重要な政治的勝利であると同時に、フランス植民地主義者どもにとっては重大な敗北を意味する」とした上で、「ベトナム民主共和国はいまや中欧から東南アジアにまで連なる民主社会主義陣営に属している」 [Porter 1979: 241-242] と述べている。

チンの表明は、中ソとの外交樹立によってベトナムが自らをソ連を盟主とする社会主義陣営の一員と位置づけてみせ、それを対外政策の新たな基本方針にも据えることをおそらく初めて公式に認めたものである [ibid.: 241]。

従来ベトナムは、冷戦状況が悪化し国際関係が二極化の様相を強め、ソ連共産党と中国共産

2) ただしこの当時は偽装解散していた。

党（以下「中共」と略することがある）が共に「二大陣営論」を採択して中立主義を欺瞞だと排した過程にあっても、特定の陣営に帰属せずに中立の姿勢を守ることがを——少なくとも表面上は——内外に一貫して強調してきた。ソ連や国際共産主義系の報道機関が、ホーは共産主義者であり、ベトナム民主共和国は米帝国主義に抗して戦う「世界民主主義戦線」の一翼を担う、と報じた時も彼らはそれに呼応せず沈黙を貫いたのである [Sacks 1959: 163-164]。ホーは49年12月に至ってもなお西側ジャーナリストに、米ソ戦争が勃発してもベトナムが東西両陣営の間で中立を保つことは可能だと語っているほか、厳しい条件付きながらフランスとの間で交渉による紛争解決の可能性もまだ完全に排除したわけではないともほのめかした [Devillers 1975: 452-453]。

抗仏戦争の前半、ベトミンはソ連を始めとする社会主義諸国から、時折聞かれる威勢はいいが専ら口先だけの激励を貰う程度で、援助らしい援助は何一つ受けることが出来ず、いわば孤立無援に近い闘争を強いられてきた。そうした苦境にあってベトミン指導部は、共産色を敢えて前面に掲げず、中立路線を標榜すると共に、自身の運動の民族主義的独立闘争の性格を強調することで、国内の非共産勢力も糾合し、また対外的にも非共産世界を含めて道義的な共感と支援を獲得する活路を見いだそうと模索していた。こうした政策はじじつ或る程度の成果を収めてもいたのである。もっともそれは、世界の共産主義運動とのリンクを頑として拒否してみせるほど徹底していたのではない。例えば、1948年2月にカルカッタで開かれた東南アジア青年会議（いわゆる「カルカッタ会議」）に、ベトナム民主共和国は青年組織代表を派遣していた。会議の発起人である「世界民主青年連合」と「国際学生連合」がモスクワの息のかかった組織であったことは当時争い難い事実とされ、またこの会議自体、47年末頃から示され始めるソ連の戦闘的ドクトリンを東南アジアの共産主義運動に「伝達」するフォーラムとして機能したことが衆目一致して確認されている曰く付きの会議でもあった。また48年8月の第五回中央幹部会議では、東アジアと東南アジア諸国の共産党間の連携強化という課題の解決策として、アジア版コミンフォルムとでもいうべき「東アジアの友党間の連絡委員会」の結成が提唱されもした [Sacks 1959: 164-165; McLane 1966: 359; 古田 1991: 335]。

しかしだからといって、公けの姿勢として内外に喧伝した彼らの中立路線を一概に孤立を打破するためだけのただの苦しまぎれと片付けることも戦術的計算からのみ説明することも共に正確ではなく、また専ら西側プレス向けに用意された、共産主義の正体を偽装し周囲を欺く見え透いた演技と決めつけることも妥当ではない。共産主義者にして優れたプラグマティストでもあったホーは、その革命運動への国際的認知を得るべく、既に太平洋戦争終結以前から中国駐留の米軍や国民党軍閥などと接触を保とうと腐心した。だが同時にまた元々大部分自力で革命運動、とくに抗仏闘争を進めてきたホーにとって、ソ連陣営に属することは、多かれ少なかれソ連の影響下で共産化が進行した東欧諸国などとは異なり、決してア・プリオリに自明な

コースではなかったのである。³⁾ カルカット会議で、「帝国主義陣営」とくにアメリカを口汚くののしり、解放闘争における共産党の指導の必要性を強調すると共に、(ベトミンがその頃採用していたような)ブルジョワ民族主義者との連合を排除することなどを内容とする決議が採択された時も、ベトナムの代表はそれについて意識的に言葉を濁した。「東アジアの友党間の連絡委員会」結成提唱の背後にも、従来インドシナの抗戦に積極的支援の姿勢を示していた「自由タイ」政府が47年11月のクーデターで倒れ、タイ政府の支援を獲得することや、タイを基盤とした活動の展開がしだいに困難になってきていたという特殊な事情が働いていたことを無視できない[白石 1993: 39; 古田 1991: 335; Sacks 1959: 163-164]。

共産主義という原理への忠誠が、ソ連共産党という組織への恭順と同一でもなければ、それを自動的に保証するわけでもないことは、今日から振り返ると難なく了解できるが、現実にはかつての共産主義者にとって、何の摩擦も葛藤も伴わずにこの二つを弁別し、調整することは必ずしも常にた易い作業ではなかったことも想起しなければならない。ましてやこの頃のスターリンの絶大な権威を考えれば、モスクワの路線から自立した言動など、たとえ表面的な方便に過ぎないものにせよ憚られる大勢の中で示されたホー・チ・ミンの姿勢は異例に属していたと評してよいだろう。

ベトミンにとって共産陣営への専一的加入が、それまで続けていた中立的路線の維持と観念上は等価の選択肢に過ぎなかったか否かは判定しがたいが、50年1月中ソとの外交樹立を進める一方で彼らが、コミンフォルムから48年に除名されソ連共産党から目のかたきにされていたユーゴスラヴィアのチトー政府にも承認を要請していた点にここで注目しておこう(50年2月末ユーゴはベトミンを承認する)。ベトミンがこうしたソ連共産党の不興を買っても不思議ではない行動に出た真意は必ずしも明らかではない。しかし彼らが一方でソ連やコミン

3) 1945年9月ベトナム民主共和国独立宣言の直前にホー・チ・ミン及びボー・グエン・ザップは「アメリカ戦略事務局(Office of Strategic Service, OSS)」の責任者パッチィ(Archimedes L. A. Patti)に次のように告白したとパッチィ自身が記録している。「ホーは、フランスやイギリスや中国から、自分が『ソ連の手先』だとか、ベトミンが『東南アジアにおけるソ連の機関』の出先だと非難されていることを重々承知しているが、『英明なルーズベルト大統領の開明的指導の下に』あらゆる政治的党派に共存する権利を承認した合衆国は、自分の運動に貼られた共産主義というレッテルに不安を抱くべきではない、と語った。彼は、今まさに特別なこの時において、ベトミンは「ベトナムのあらゆる革命的な政党を包含する民族主義運動」なのである、という見解を示した。もちろん、インドシナ共産党がこの独立運動で指導的勢力を占めている、とホー自身認めた。しかしその党員は『まず第一に民族主義者なのであり、次いで党員なのだ』と言った。何か言いたくてうずうずしていたザップは、さらに一層驚くべきことを言明した。つまり、ベトミンは確かに共産主義的な手法と戦術を用いて、共産主義に近似した社会秩序の枠内での独立を追求する闘争に諸々の党派を糾合してきた。しかしそれでも、ベトミンは『ベトナムにフランスに代わる別の外国権力を代置させる』意図は毛頭ない、とザップは述べたのである。そこにはソ連も含まれるのか、と聞きたい衝動に駆られた。しかしそこまで聞いてしまうのはさすがに無作法であり、また不適切でもあっただろう。要するにザップは教条的な共産主義者でありながら、同時にまた根っからの誠実なベトナム人でもあったということである」[Patti 1980: 245-246]。

フォルムのチトー非難を唱和する動きを示す傍ら、他方では恰かもそれに逆行するかのようにタイにいた或るベトミン幹部が『ニューヨーク・タイムズ』紙記者に、我々はモスクワともベオグラードとも友好関係を望んでいる、と告白したことは何がしかの手掛かりとはなろう。共産陣営への帰属を誇示した後でさえ、モスクワの路線への帰一とも埋没とも捉えきれぬ一定の自立性をベトミンが保持せんとしたことを示す一つの例証と言えるかもしれない。サックス(Milton I. Sacks)は「ホー・チ・ミンおよびベトミン指導部の相当部分は、いずれの陣営とも同盟を組まないことで可能となる高度の自主独立性を望んでいた」と述べている [Blum 1982: 205; Sacks 1959: 164]。換言すれば、ベトミンは、特定の陣営に帰属することで自分の行動が制約され、世界規模の東西対決に否応なく連結される可能性に抵抗を感じていたのであろう。

もっとも中共との関係に限ってみると、ホー・チ・ミンが49年12月初頭の時点でもなお中立的な発言をした背景には、より切迫した理由もあった。即ち中国国共内戦を通じ、ベトナムと隣接する中国南部の広西省と雲南省は国民党軍の支配下に置かれ、中共が建国を宣言した49年10月1日以降も依然として国民党軍がそれら2省で暫くの間は侮り難い兵力を擁していたのである。加えて国民党軍が勢いに乗る中共軍の追撃から逃れるために、国境を越えてトンキンのベトミン支配地区に殺到する危険にも晒されていたのであり、事実49年11月末から12月初めにかけ、約3万の国民党軍が越境して敗走してきた [Joyaux 1979: 57; Chen 1969: 204-209]。⁴⁾ 従ってベトミンにしてみれば、軽はずみに中共との連帯を印象付ければ、国民党軍の逆鱗に触れ、フランス軍ばかりか国民党軍をも敵に回す恐れがあったのである。

しかしながらホー・チ・ミンも、おそらく49年12月下旬頃までには中ソと一線を画したそれまでの自主独立の中立的姿勢を放棄し、中ソとの連合の方針を固めたようである。その背景は以下の通り整理できよう。第1に、ベトミンの反発と妨害工作にも関わらず、フランスのバオ・ダイ擁立工作は着々と進行しつつあるように映り、フランスから中途半端な内容とはいえ独立を約束されたバオ・ダイ政権が、民族主義者を引き寄せる「対抗磁場」に成長する可能性も決して無視しえなくなった。また仮りにバオ・ダイ政府にたとえ西側主要国からだけであれ、外交的認知が集まれば同政府が限定的にせよ国際的正当性を得ることになるため、ベトミンも早めに対抗策を講じなければならなかった。第2に、内外に共産主義色を薄める努力を払ったにも関わらず、それが額面通りには信用されず、もはや純粋な民族主義に基づく独立運動という看板を掲げにくくなった。第3に、植民地温存の目論見で進めてきたベトミンとの闘争を、フランスが、米国からの援助を引き出すために、積極的に冷戦の一環と位置づけたことも

4) なお中共側資料によれば、49年10月から11月にかけ、広西省には白崇禧將軍配下の兵力と他の地域から敗走してきた残余兵力合わせて約20万の国民党軍が残存していたとされる [軍事科学院軍事歴史研究部 1987: 355]。もっともベトナムにおちのびた国民党残余軍はフランスの手で直ちに武装解除されたようである。これについては [Joyaux 1979: 57]。

手伝って、アメリカがインドシナに於けるフランスの軍事行動に本格的に肩入れする公算が高まってきた。この当時ベトナム軍は開戦時に比べれば強化されていたとはいえ、まだフランス軍を膠着状態に引きずり込むだけで精一杯であり、到底アメリカの関与に独力で対処する余裕はなかった。従って自主独立の対外路線をかなぐり捨ててでも、海外からの何らかの援助を早急に調達する必要に迫られてきたのである。第4に、そうした情勢にあって中国共産党が全土を掌握することがほぼ確実視されたことにより、もはや国民党に遠慮する必要も失せ、公然と中共に援助を仰ぐ展望が開けた [ハマー 1970: 205, 207, 233-234; Duiker 1981: 139]。(ちなみに中国人民解放軍主力は、中共側資料によれば12月14日に中越国境の鎮南関 [広西省, 現友誼関] と東興 [広西省] に到達した。雲南省の中越国境を中共軍が完全に制圧し終えるのは翌年1月11日であるが、49年12月9日までは昆明ほか雲南の主要な拠点はほぼ「解放」されていた [軍事科学院軍事歴史研究部 1987: 357, 386, 389-391; Fall 1960: 116]。)

50年1月14日ベトナム外相ホアン・ミン・ザムは、「主権と領土の互惠平等の原則に立って」ベトナム民主共和国と交渉する用意のある全ての国と外交関係を樹立することを希望する旨の覚え書きを発表した。これは内容的には共産圏だけに発せられたものではないが、この発表と並行して1月15日ベトナムはバンコクのベトナム代表部を通じ、とくにソ連と共産中国とに外交樹立を個別に要請していたのである [CUSSDCF Reel 1 Frame 163; Devillers 1975: 453; 銭江 1992: 13]。

(2) ベトナム承認——国連加盟問題との関連で

ベトナムの承認要請に対し中共政府は、ラジオを通じ、中国政府が1月16日にベトナム民主共和国承認の決定を下したことを1月18日に発表した [Devillers 1975: 453]。但し、「内部発行」の『毛沢東文稿』によれば、当時ソ連に滞在していた中共の最高意志決定者である毛沢東が、留守を預かる劉少奇宛にベトナム承認の最終決断を打電したのは1月17日午後10時とされている。仮りにこれがモスクワ時間であるとする、時差の関係で実際に決定が下されたのは北京時間1月18日午前3時ということになる。事実がこの通りであるなら、承認決定に多少手間取ったとの印象を和らげようとする配慮が中共側に働いたのかもしれない [『毛沢東文稿』: 238]。

ところでベトナムが中ソに外交関係樹立を働きかけていた50年1月中旬、国連が中共加盟問題で揺れていたことにここで注目しておきたい。それというのも海を隔てたこの2つの動きが互いに決して無縁とは言い切れない可能性を秘めているからである。⁵⁾

5) 中共のベトナム承認と中共の国連加盟問題との間に何らかの関連性が考えられる可能性を示唆したのは、筆者の知る限りシモンズが最初であると思われる [シモンズ 1976]。また木村哲三郎もシモンズの解釈に則った議論を述べている [木村 1987: 23-24]。本章執筆に当たり、両論者の見解を大いに参考としたが、同時に筆者の検討も加えることとしたい。

50年1月8日中共政府は周恩来外交部長の名で、国民党反動的一派が国連安保理事会に議席を占めているのは不当であり、中共政府こそがそれに代わるべきだ、とする電報をトリグブ・リー（Trygve Lie）国連事務総長と安保理事会とに突きつけた。⁶⁾ それを受けて2日後の1月10日、マリク（Yakov Aleksandrovich Malik）ソ連代表は安保理事会国府代表蔣廷黻博士の追放を要求する決議案を提出した。

対応が注目されたアメリカは、グロス（Ernest A. Gross）国連代表を通じて、ソ連による決議案に反対投票すると言明したが、米政府は問題を実質事項というよりは手続き上の問題と考えており、ソ連動議への反対投票は米の拒否権行使を意味しないと発表した。グロス米代表は、安保理事会理事国11カ国中「7カ国代表の賛成によってこの問題に決定が下された時にはそれを受け入れる」と、いわば大勢順応の姿勢を表明したのである。フランス代表ショーベル（Jean Chauvel）も同様の立場をとっていたことに留意しておきたい。

しかし1月13日、ソ連決議案は6対3で否決された。この時イギリスとノルウェーは棄権している。⁷⁾ ソ連は「国民党代表の参加して下された安保理事会の如何なる決定も合法と認めない」と捨て台詞を吐いて理事会から退場した。これは朝鮮戦争まで続くソ連の長いボイコットの始まりである〔タン・ツォウ 1967: 414〕。

この頃安保理事会理事国11カ国中5カ国（ソ連、インド、ノルウェー、ユーゴ、英国）が既に共産中国を承認していた。エジプトそしてフランスも近々承認に回ると予測されていた。もし外交的承認がそのまま安保理事会での票決に反映されるのなら、中共加盟の可能性は小さくなかったことが分かる。じじつソ連議決案否決後の1月21日、リー事務総長とアチソン米国務長官との会談に同席していたラスク（Dean Rusk）米国務次官補も、「数週間後には安保理事会理事国中7カ国が共産中国を承認するであろう。その場合には共産中国代表が手続き上の票決により議席を占めることになるだろう」とした上で、「我々はこの件を手続き上の問題と考えており、拒否権を行使するつもりもなければ、他のいずれかの国による拒否権行使に黙従する意図もない」と米の立場を再度確認した〔Memorandum of meeting, January 21, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. II: 206〕。⁸⁾

6) この電文についてはさし当たり、〔Carlyle 1953: 541〕参照。邦訳は『集成』第三巻: 47〕。

7) ソ連決議案に賛成したのはソ連のほかユーゴスラヴィアとインドであり、反対票は米、仏、国府、キューバ、エクアドル、エジプトである。これについては〔United Nations 1951: 421-423〕。

8) 1月13日から始まるソ連の国連ボイコットが、朝鮮戦争への国連軍介入を決定した6月25日と27日の安保理事会の時には続いたことは有名である。参考までに、国連憲章によると安保理事会の決議は常任理事国の同意投票を含めて7つの（当時）理事国の賛成投票によって成立する、と規定されている。ソ連はこの規定を盾にとって当初から、6月25日と27日の安保理事会にソ連と中国の正当な代表が出席しておらず、常任理事国の同意を得ていないそこの決議は法的に無効だと主張してきた。しかし安保理事会の慣行では、常任理事国が棄権したときには決議の成立を妨げないとされていた。以上も含め1950年のソ連による国連ボイコットを巡っては、〔饗庭；NHK取材班 1990: 92-94〕に、当時のソ連外交当事者の証言もまじえて興味深い記述がなされている。

しかし数週間後ならともかく、1月10日時点で中共加盟動議採決を強行するのは時期尚早だったのであり、⁹⁾ そのことを米国は正確に見抜いていた。アメリカ国連代表部は1月10日、「可決させるに十分な票数が見込まれないことが歴然としている時期にソ連がこの決議案を提出しようとしている」とし、「この決議案への賛成票は現時点で多くてせいぜい5票どまり、おそらくは2,3票であろう」と的確な予測を立てていた [The United States Representative at the United Nations (Austin) to the Secretary of State, January 11, 1950. *ibid.*: 191, 194]。

こうした判断に立っていたのはアメリカだけではない。イギリス外務省国連局長アレン (Roger Allen) も1月13日、駐英アメリカ大使館員に「安保理事会理事国の大半が中共政府を外交承認するならば、既に承認しているイギリスとしても論理的必然として蔣博士追放に賛成票を入れざるを得なくなるであろう。しかし安保理事国の大半が中共を承認しない限り、イギリスは中国の安保理事会加盟問題についての票決を棄権し続けるであろう」と言明した上で、国府除名決議案はまだ「時期尚早 premature」であろう、と語ったのである [The Charge in the United Kingdom (Holmes) to the Secretary of State, January 13, 1950. *ibid.*: 195]。タン・ツォウ (Tang Tsou) は「国民党の代表を安全保障理事会から追放するソ連の過早、かつ粗野な試みは、戦術上の大きな手ぬかりか、さもなければ西欧から共産中国を孤立させるというマキアヴェリの術策のいずれかであった」と書いている [タン・ツォウ 1967: 414]。

いずれにせよ1月13日の票決で中共の国連加盟は否決され、しかもそれを不服としてソ連が国連をボイコットしたことで中共加盟のチャンスは更に大きく遠のいた。ソ連不在により中共加盟への賛成票は2票となり、これに既に中共を承認済みの英国、ノルウェー、さらに近々承認すると噂されていたフランスとエジプトが仮りに加盟賛成に転じたとしても計6票であり、米国が中共加盟受諾の条件とする7票までなお1票足りない。反対票を投じたエクアドル、キューバが賛成に回ることにはこの当時当面期待できないとされ、国府の態度に至っては問題外であった。

かくして中共の国連加盟がほぼ絶望的となった丁度その翌日の1月15日 (国連本部のあるアメリカ東部では1月14日)、ホー・チ・ミンが中国に外交承認を要請したのである。中共としてはホーと外交関係を結べば当然ながらフランスの対中国感情を悪化させることになる。振り返って中共の国連加盟騒動を考えた時、中国にとってその動きに特に気を使う必要があった票の一つはフランスのそれに違いなかった。というのもベトナムへの中共の対応如何によって

9) 49年末から50年初頭にかけ中国駐在の米外交官に中共が迫害を加えていたため西側とくに米の対中国感情が一時的に硬化していた。これについてはさしあたり [タン・ツォウ 1967: 409-410]。

最も敏感に反応するのはフランスの票以外に有り得ない。しかもソ連が国府除名決議案を提出する前日の1月9日、一部の報道機関が、結果として予測は外れたものの、安保理事会理事国の内で既に中共承認済みの5カ国に加え、フランスとエジプトも近々承認に転ずるだろう、従ってソ連動議が7票の確定票を集める可能性は必ずしも小さくない、との観測を盛んに流していたほか [シモンズ 1976: 100]、フランス国連代表ショーヴェルも、ソ連決議案に一応反対票を投ずるつもりだがフランスの反対票は拒否権行使と取られるべきではない、と、期待を繋げる思わせぶりなシグナルを送っていた [United Nations 1951: 424]。従って中共としてもフランスを刺激する類の行動（ホー・チ・ミン承認はまさにそれに当たる）は自制しなければならない。

しかし1月13日から朝鮮戦争勃発後の7月27日まで続くソ連のボイコットにより、フランスの票が賛成反対のいずれに回ろうが、共産中国の国連加盟のチャンスはそもそも無くなった。とすると票の確保を目的とする限りでは、一時的にせよフランスの感情に配慮する必要も同時に失せることになる。ホーが中国に承認を要請したのはまさにこの時であった。¹⁰⁾

(3) ベトミン承認——フランスとの関連で

18日の北京政府によるホー・チ・ミン承認発表は、大方の予想通りフランスの態度を俄かに硬化させ、新生中国とフランスが接近する可能性は無論のこと、中共の国連加盟の可能性も当面は絶たれた。中ソがベトミンを承認した直後、当時のビドー (George Bidault) 仏首相はリー国連事務総長に、「フランスは北京政権を承認しようとしていた。しかし毛沢東とソ連がホー・チ・ミンを承認したので、中共承認はわれわれとしては不可能になった」 [Lie 1954: 266] と語ったのである。しかしそれでもフランスが中共との関係樹立というオプションを完全に放棄するつもりもなかったことは、50年2月16日アチソンと会談した駐米フランス大使ボネ (Henri Bonnet) の発言から窺うことが出来る。彼は「北京とモスクワによるホー・チ・ミン承認は、これら両共産主義国がインドシナでの侵略行動を構想していることを如実に示すものにほかならない」と述べたものの、アチソンによれば「大使 [ボネ] は、フランス政府がある時点で北京政府承認に関して決断を下さなければならないことを極めて曖昧ながらほ

10) ベトミンからの承認要請に対し、中共側の承認発表が18日にずれこんだことに注目してシモンズは、中共の他の共産諸国との通常の敏速な対応から考えると遅すぎるとし、それを中共がホー・チ・ミン承認によって西側とくにフランスとの関係悪化を懸念して逡巡したためではないか、と推測している [シモンズ 1976: 106-107]。しかしそれは可能性としては排除できないし、次節で述べる通りホー承認によってフランスとの関係が悪化したことを後悔する認識が中共指導部内に広まった可能性も高いが、承認の遅れ自体は多分ソ連滞在中の毛沢東と連絡を取り合うのに時間がかかったため、と解釈したほうが良いであろう。丁度この頃毛沢東は一時的にモスクワを離れていたようである。

のめかした。彼はこの決断はまだ下されてないと言ったが、いずれは下されるだろうということを私に知っておいてほしかったようだ。(中略) 大使との会談から私は、フランスが当座のところ北京を承認することはなさそうだが、フランス政府は北京によるホー・チ・ミン承認にも拘らず、そうした行動に出るという選択肢を決して排除してはいないとの感触を得た」という [Memorandum of Conversation, February 16, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. VI: 730-731]。以上の証言は、中仏接近がフランスの政策担当者の間で、かなりの程度プライオリティーの高い対外政策として意識され、また準備もされていたことを示唆していると言えよう。¹¹⁾

ではこうした中仏接近の可能性、及びそれとホー・チ・ミン承認との関連に関する中共側の態度はどうだったのか。これを窺う資料は乏しく、また殆どは間接的で且つ断片的な情報に留まるが、それを手がかりに検討を試みよう。中共側文献によれば、49年12月末にホーが、インドシナ共産党政治局員チャン・ダン・ニン及び6名の随員と共に北部根拠地から密かに北京に向けて出発した。その目的は、後述する通り、北京次いでモスクワを訪問し、中ソ両共産党から特に軍事面の援助を取り付けることにあったようである。北京到着後ホーは、中ソ条約交渉のため毛沢東と周恩来がモスクワに行って留守の間政務を取り仕切っていた党内 No. 2 の劉小奇、さらには朱徳、聶榮臻、廖承志といった中共中央の要人と会見した。またこの頃中共中央連絡代表として極秘にベトナムに赴任する途上にあった羅貴波（後に在越中国政治顧問団団長、赴任直前まで中央人民政府人民革命軍事委員会弁公庁主任。羅貴波については後述する）も急遽北京に呼び戻されホーとの会談に加わった [錢江 1992: 10-15]。

会談の正確な日時は不明だが、黄錚は1月18日以降としている [黄錚 1987: 125]。錢江によると、ホーを歓待する宴席で劉小奇が「中国は既にベトナムを承認した。ソ連とも相談して、ソ連にもベトナムを承認するよう催促するつもりだ」とホーに語ったとされており [錢江 1992: 16]、従ってホーと劉小奇らとの接触が1月18日から、ソ連がベトミン承認を発表する31日までの間であったとの推定が可能である。

ところでここで少々注目すべきは宴席で劉小奇がホーに「フランスは既に我々を承認する準備を進めていた。中国によるベトナム承認は、フランスに中国承認を思いとどまらせるかも知れない。しかし我々はそれを恐れてなどいない。我々が強大になればフランスもいずれは我々

11) もっともフランスは、共産主義を封じ込めるというアメリカ好みの大義名分を加味して自分達のベトミンとの闘争へのアメリカの援助を無心している最中に、二股膏藥とも言うべき中仏接近の可能性をうっかりアメリカ側に漏らしたのは失策と感じたのか、2月22日シューマン仏外相は、慌てて駐仏アメリカ大使に、ボネの発言に関する釈明をした。彼は、中共承認についてはまだ何も決まっていないし、承認によって顕著な利益が挙げられると判断されない限り承認が考慮されることはない、それに仮りに近い将来承認が検討されるとしても、事前にアメリカ政府と協議せずに決定することは断じて有り得ない、と弁明に努めたのである [Bruce to the Secretary of State, February 16, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. VI: 742]。

を承認せざるを得なくなるだろう。現在の主要問題はベトナム人民の抗仏戦争を支援することであり、一日も早くベトナム人民が勝利することを望むものである」[黄文欽 1987: 255-256]¹²⁾と語ったことにある。一見超然とした強気の発言ではあるが、恰かもホー・チ・ミン承認により中仏接近の望みが消えて初めてやっとベトナム援助が主要関心事に浮上した、とでも解釈できそうな失言めいた発言を、よりによってフランスと死闘を演じている真っ最中の他ならぬホーの面前で漏らしたこと自体に、中共がフランスとの外交樹立におそらく内心寄せていた期待と、それが達成されなかったことへの無念さ、そして負け惜しみが滲みでているように読み取れる。劉小奇にしてみれば中共がベトナムを承認し援助することの意義を強調してみせたい一心からの発言だったのかも知れないが、「外交樹立寸前だったフランスとの関係を犠牲にしてでも」とわざわざ言及したことは、むしろそれだけフランスとの接近が重要な外交案件として中共指導部に意識されていたことを逆説的に物語るものに他ならないと言えようし、たとえそうでなくともホーにとっては些か恩着せがましく聞こえたことでもあろう。

劉小奇の発言から中共指導部の思惑を類推し過ぎるのは早計としても、それを傍証的に補完する手がかりとして、50年5月16日に当時モスクワ訪問中だったリー国連事務総長と中共政府の初代駐モスクワ大使王稼祥の間に交わされた会談も注目に値する。リーの回想録によると、1月の中共の国連加盟案否決に触れて「王大使は『北京の民主人民政府を承認してくれているのは、僅かにソ連とその近隣諸国だけだ』と嘆息した」という。リーは、中共を国際的に孤立化させた責任の所在を明かにすることで中国側を慰めようとして、「ソ連の退場とボイコットは、北京政府が国連諸機関に席を占めることを微塵も容易にはしなかったし、それどころかソ連は実際のところ事態をあなた方にとってますます困難なものにただけである」と説明したが、これに対して「表情を読みとられることを拒絶しているかのような彼〔王稼祥〕の顔には如何なる反応も表れなかった」[Lie 1954: 267-268]。

リーの解説へのコメントは避けたが、王稼祥はここで特にフランスの態度についてリーに説明を求めてきた。「彼〔王稼祥〕がフランスについて尋ねてきたので、私は、個人的見解だがと断った上で、北京政府によるホー・チ・ミン承認は取りも直さずフランスに北京政府に対する考えを変更させる結果をもたらしてしまった、と話した。『実際のところ私は、フランスがあなた方の代表に安保理事会の議席を与えることを殆ど賛成しかかっていたことを知っている。しかし北京政府によるインドシナの反乱分子の承認がフランスの世論を沸騰させたために、フランス政府としても新しい立場〔中共承認の凍結を指す一木之内〕を採用せざるを得なく

12) 黄文欽は、49年末頃までバンコクでベトナムの対外連絡事務を管掌し、後に初代駐北京大使となるホアン・バン・ホアン (Hoang Van Hoan) の漢字表記名である。ホアンは1979年中国に亡命した。

なったのだ』。しかしながら「これに対し、王稼祥大使は何も述べようとはしなかった」[*ibid.*: 269]。

王稼祥が何を言ったかというよりは寧ろ、何を言わなかったかに着目する必要がある。中共の国連加盟決議案が否決されたことに抗議してソ連が長期のボイコットを決め込んだことは、それが中共と西側との接触を遮断して中共のソ連依存を余儀なくさせるソ連の悪意に満ちた計算か、それとも議案提出時の票の行方を読み切れなかった過失を、憤然と席を蹴るという激情的反発を誇示することで補償しようとしたはよいがそのまま引っ込みがつかなくなったためか、はたまた単にボイコットを拒否権行使と同義と勝手に勘違いしたに過ぎないのか、その詮索はここでは措くとしよう。何れにせよソ連の退場が、中共の国際社会デビューの足を引っ張る結果となったことは当時の誰の目にも明らかであった。だが王稼祥は一切の論評を拒んだ。と同時に、ソ連退場により安保理事会でのフランスの票などもはや中共にとって無意味になったと思われた直後に発表された中共政府のベトナム承認は、もしそれが無ければ実現したかもしれぬ中仏の関係樹立の芽を摘み取ったばかりか、中国の国連加盟のチャンスをも更に一層遠ざけたが、これについても王稼祥は口を閉ざした。彼にしてみれば、植民地主義に抗して独立闘争を進めるベトナム人民を支援するのは中国人民の義務であるし中共自身の経験とも合致するとか、そうしたベトナム人民から承認を要請された以上、それに答えるのは当然であるとか、幾らでも辻褃の合う共産主義特有の建て前を並べ立てて抗弁することは可能だった筈である。そうしない方がかえって不自然でもあろう。おそらくフランスとの関係悪化を導いたホー・チ・ミン承認の決定は、ソ連—ベトナム—フランスの狭間で中共が選んだ苦渋の決断であったか、さもなければリーが推定したように、承認決定による重大な反響をあまり予想せずに下してしまった軽率な決定 [*ibid.*: 257] のいずれかであろうが、どちらにせよ王稼祥の頑なな「沈黙」は、この決定が必ずしも中共にとって満足すべき賢明な選択とは言い難いと認識されていたことを暗に伝えているように思われる。それだけに、中共政府を承認してくれているのは専ら社会主義国ばかりだと彼の口から洩れた数少ない不平は、実感のこもった心情吐露として真実味を帯びて響くのであり、フランスの態度を聞きだそうとしたことと相まって、中共が密かに寄せていたフランスとの接近への期待、といった推定に信憑性を補強するものとも言えるであろう。

ともあれ共産中国はベトナム承認に踏切り、劉小奇は「現在の主要問題はベトナム人民の抗仏戦争を支援すること」と見えを切った。しかしながら、ベトナム民主共和国の初代駐北京大使ホアン・バン・ホアン (Hoang Van Hoan) が北京政府に実際に信任状を提出できたのは、遅れること 1951 年 4 月 28 日になってからであり、そのニュースは 52 年 10 月によりやく新華社によって発表されたに過ぎなかった。しかもホアン・バン・ホアンが中国側から大使としての資格を正式に認証されたのは、実に 1954 年 9 月、即ち第 1 次インドシナ戦争の処理を扱っ

たジュネーブ会議が閉幕してからのことである [Joyaux 1979: 61, f. n. 9 ; Zhai Qiang 1992: 106]。

Ⅱ ソ連のベトナム承認をめぐって

(1) ベトナム承認——遅いか？

中共のベトナム承認で少々興味を引くのは、自らのベトナム承認と同時に、ソ連及び東欧諸国に対しても承認に加わるよう催促する動きを見せたことである。1月17日毛沢東はモスクワから劉小奇に宛てた電報の中で、「ベトナムとの外交関係樹立を18日に発表されたし」とした後で、「ベトナム政府の各国と外交関係を結びたいとの声明は、外交部の手で、ソ連および各新民主国家に転送してほしい」と特に指示している [『毛沢東文稿』: 238]。これを受けて劉小奇は早速、駐北京ソ連大使館に、ソ連もベトナム民主共和国を承認することを望むとする中共中央の見解を本国政府に伝えるよう、働きかけをした模様である [黄文歆 1987: 255-256]。

中国がソ連及びソ連圏諸国にもホー承認に同調することを促そうとしたのは、当時の『ロンドン・タイムズ』紙が論評したように、ソ連の承認を取り付けておけば、中国のベトナムへのこ入れによってアメリカを筆頭とする西側の軍事的反発を誘発し全面衝突に発展しそうになった場合に、ソ連の援護が見込める、少なくともリスクをヘッジして西側への牽制効果が期待できる、と中共が判断したためか [Extract from *The Times*, February 1, 1950. P. R. O., FO371/112037/12], それともフランス及び西側からの反発が必至となるホー承認を迫ることで、ソ連に対し、西側との関係悪化という犠牲を払ってでもベトナム（及びそれと連帯した中共）との関係の方を優先させる意志があるのかをテストしようとしたのか、真相は未だ不明でどれも推測の域を出ない。しかし中国側の真意がどうであれ、結果的にソ連が特に対仏関係で苦しい立場に追い込まれたことは間違いない。丁度この頃アメリカを中心に進められていたところの、西ドイツを再軍備し NATO に統合するという構想の成否の鍵を握っていたのは伝統的に対独警戒感の強いフランスの動向であった [Goncharov, Lewis and Xue 1993: 107]。従って当然ながらこの構想を潰したいソ連としては、フランス国内でソ連脅威論がドイツ脅威論を圧倒しドイツ再軍備容認へと世論を傾斜させかねない類の行動（ホー承認）は出来れば避けたかったのではあるまいか。いずれにせよソ連は、ベトナムの外交関係樹立のアピールから2週間以上も経った1月31日に、ベトナム民主共和国承認を、どちらかと言えば控え目に発表した。

ソ連はホー・チ・ミンを承認した理由として、ベトナム住民約2千万人中フランス支配地域に住む者はたかだか2百万人ほどに過ぎないこと、要するにベトナムが人口の圧倒的多数を支

配していること、ソ連は一貫して植民地支配に反対してきたこと、ベトナム民主共和国は憲法を有し、この国の「合法的」政府と認定するのに十分であること、などを挙げ、以上からソ連がベトミン政府を承認することは「極めて自然な」行為であるとしたばかりか、そもそもソ連は、フランス自身が1946年に承認したこと¹³⁾を承認したに過ぎない、と嘯いた。しかし、承認の理由とした条件の多くがそれ以前から或る程度存在していたにも拘らず、なぜそれまで承認しなかったのかについてソ連は一切触れず、また今日まで一度として公式に説明されたことはない [ワース 1959: 68; McLane 1966: 436-437]。もっとも中国大陆の大半をほぼ完全に制圧するまでソ連から承認を受けられなかった中国共産党に比べれば、決してまだ優勢とは言い難い戦闘の渦中にありながら承認を得たベトミンはまだましな方ではあった。ちなみに東南アジアの中で、ソ連と最初に外交関係を樹立したのはタイである (1947年1月5日) [Pike 1987: 32; 大野 1983: 210]。

確かに1950年初頭に限れば上述の通り、ドイツ再軍備問題との関係でベトミン承認を逡巡させるに足るこの時点特有の事情がソ連側に働いていたのかもしれない。しかしそうした事情がまだ浮上していなかったそれ以前においてもソ連がホーを承認しようとした形跡が窺えない事実は依然残る。ソ連側からの公式の説明はなく、また当時としてはそれを期待すべくもなかったが、ソ連のベトミン承認の遅れの理由については従来解釈が施され、それらは或る程度定着した理解として今日に至っている。ここでそれらを一通り整理して確認しておく。

第2次大戦以前からソ連の対外政策は圧倒的に「ヨーロッパ中心」のそれであり、ベトナムはもとより、そもそも東南アジア一般に対する関心と理解が極度に乏しく、そこでの共産主義運動にも、ソ連の対欧州政策と西欧の共産主義運動の成功に資するか否か、帝国主義勢力の力を攪乱し分散させてくれるかどうか、という文脈と基準でのみ判断されるせいぜい副次的で補助的な機能上の役割しか期待されない傾向が戦後も根強く続いていた。ソ連が東南アジアの共産主義運動に十分な理解を示して同地域特有の実情に即した指針や支援を送った例は、モスクワの対外路線がアジア・シフトを強めたとされる1947年以降でさえ見いだすのは難しく、それ以前に至っては皆無に近い。それどころか、ファシズムからソ連を防衛するためには東南アジアの植民地権力である西欧列強との連合も辞さないとする大戦当時のソ連の露骨な国益優先の思考が殆どそのまま東南アジアにも投射され続け、同地域の革命運動に水をさしていたことは、筆者自身も以前簡単に述べたことがある [木之内 1991: 191-192]。

アジアの共産主義はソ連が最も重視する欧州の共産主義運動の利益に従属すべきとするクレ

13) 1946年3月6日にホー・チ・ミンとフランスとの間で取り交わされた予備協定を指す。この協定は「フランスは、ベトナム民主共和国を、みずからの政府、議会、財政権をもち、インドシナ連邦と、フランス連合の一部を構成する自由な国家として承認する」ことを主な内容としていたが、解釈を巡って鋭い対立が生じ、事実上反故にされた。

ムリンの伝統的教説の実践上のコロラリーとして、また世界の革命運動の戦闘的リーダーという戦前におけるソ連のこわもてのイメージを払拭したいとするスターリンの意向も働いて、戦後も暫くの間、ソ連は東南アジア植民地の革命運動の指導をそれぞれの宗主国の共産党の裁量に事実上委ねる方針をとっていた [Zagoria 1967: 37; Cameron 1977: 172; McLane 1966: 349]。しかしながらホー・チ・ミンにとっては兄弟党である筈の、またクレムリンの思考ではベトミンを指導する責任を負っていた当のフランス共産党がベトナム情勢に示した姿勢は、保守的な植民地主義のそれと実際には何ら変わるところが無く、ベトミンに深い幻滅を味あわせていたことは従来周知の事実とされている。45年11月から47年5月にかけて連立政府に参加していたフランス共産党は、植民地喪失に伴う国家的威信の低下を恐れる国民感情に配慮するあまり、ベトミンに対する軍事行動に敢えて積極的に異議を唱えようとはしなかった。それどころか、46年5月にパリを訪れた親仏派にして保守的なコーチシナ分離主義派の代表格でもあったグエン・バン・スアン (Nguyen Van Xuan) は帰国後に、「トレーズ氏 [当時フランス共産党書記長であったモリス・トレーズ Maurice Thorez を指す一木之内] の自宅で、私は耳を疑うような意見を聞かされた。内閣の副首相 [トレーズ本人である一木之内] が私に、フランス共産党は、インドシナにおけるフランスの地位の清算人となるのではないかと見なされることを何としてでも避けたいと思っており、むしろフランス連合の隅々にまでフランス国旗が翻ることを願ってやまない、と断言した」とすら証言している [Devillers 1975: 269; ワース 1959: 324-328]。パイク (Douglas Pike) によると、一時フランス共産党はまた、もしベトナムが独立し自由になれば、アメリカの支配下に収まるに違いないとの理由をあげてベトナム独立に難色を示したとされる [Pike 1987: 31]。自分達に統制できないものは何であれ、その分だけ敵陣営の利益に通じると短絡させるゼロサム・ゲーム的冷戦思考——と言うよりは「クレムリンの思考」というべきか？——の呪縛からフランス共産党も逃れられなかったまでのこと、と言えば済みそうだが、ともあれこれではとてもベトミンを納得させるにほど遠かったことは間違いない。

47年3月12日いわゆる「トルーマン宣言」が発表され、東西対立が俄然緊迫化した直後の3月19日、フランス国会でインドシナ戦争向けの事実上最初の予算となる47年度軍事予算案の採決が行なわれた。しかしこの時、共産党は「棄権」し、その結果予算案は賛成421票、反対ゼロ票でいともやすやすと可決されたのである。ちなみにこの当時フランス共産党は議会の第1党を占めていた。採決後ラマディエ (Paul Ramadier) 首相は、共産党の棄権は「フランスの団結を保持せんとする勇気あふれる行動」だとする、皮肉と間違えそうな謝辞をトレーズに捧げている [Fall 1960: 117]。

フランス共産党のかかる姿勢は「政権にできる限り長くしがみついていた」とする彼らの願望によるものである」との観察が既にその当時から下され、ソ連もまたフランス共産党を政権

内に温存させることが先決として、彼らの帝国主義者まがいの態度を概ね不問に付していた。1946年9月28日の『プラウダ』が、アジアに駐留している「外国軍」としてアメリカとイギリスのそれを名指しで激しく非難したものの、フランスについてはただの一言も触れていなかったことは、そうした姿勢を反映した一例に挙げられよう [ibid.: 117-118]。

フランス共産党の姿勢を黙認したことに象徴的に示されたソ連の、ベトミン（のみならず東南アジアの共産主義運動一般）に対する態度は、47年にフランス共産党を始めとする西欧共産党が合法的手段で政権をとる展望が後退したこと及びアメリカがトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランなど欧州での冷戦政策を本格化してきたこと等にも影響され、同年後半に変化を遂げる。11月の「コミンフォルム」創設とそこでのジダーノフ（Andrei Zhdanov）の演説および同年12月のジュコフ（E. M. Zhukov）の論文とを皮切りに、ソ連共産党は、世界情勢の認識としては米ソ対立を鮮明にした「二大陣営論」を表明し、戦術としてはより戦闘的なそれを、関心を注ぐ地域としてはアジアを、それぞれ従来に比べて一段と重視する姿勢を示し始めた。ジダーノフはコミンフォルム創設大会で、ソ連率いる「反帝国主義・民主主義陣営」に連合している国として、インドネシアと並んでベトナムの名を特に挙げ、ベトミンの闘争を「植民地と隷属国における強力な民族解放運動」であると盛んに褒めちぎった [McLane 1966: 352-356; Pike 1987: 32]。

とはいえ、以前と比べると戦闘的でアジア重視の性格を強めたソ連のドクトリンが、この時以降ベトミンへの具体的・実質的援助に結実していったかといえ、断定的な結論を導きだせる証拠は見当らない。ただしこの当時フランス当局は、タイのバンコク経由でソ連がベトミンに援助を提供しているのではないかと、この疑いを強めていたようである。1950年4月26日、駐英フランス大使館は本国外務省から送られてきた一つの調査報告をイギリス外務省東南アジア課に手交した。それによると、

1947年末にバンコクに設置されて以来、ソ連領事館は、共産主義拡大を目的とした東南アジア諸国におけるソ連の活動を調整する上で、重要な役割を果たしているらしい、と観察されている。同領事館を仲介として、ソ連とタイのベトミン組織の間で以下のような関係が保たれている。即ち、原資料を基にした最新の情報によると、バンコクのベトミン代表部は、ソ連公使を介して、ただしあくまでも公使の個人名の下で、モスクワから資金援助を受けている。バンコクの『ベトナム・ニュース・サービス』なる機関の責任者、チャン・マイ（Tran May）は、本年1月20日、モスクワの同機関員チュオン・ホン・バン（Truong Hong Van）に手紙を送っている。その中で彼は、バンコクのベトミン組織は、タイのソ連領事館と関係を保たねばならないことを述べた末に、我々の「抵抗戦争」の資金繰りは友好国の善意のおかげでその補給はますます良好であるが、当面そうした資金の

送金は、これまでと同様にソ連公使を経由して行なうことが出来るだろう、と記している。[Minute from Le Roy (French Embassy in London) to R. H. Scott (South East Asia Department, Foreign Office), April 26, 1950. P. R. O., FO371/83619/10338]

この情報がどの程度正確であるか、また仮りに事実としても援助資金の額はどのぐらいか、援助は単に金銭面だけに留まったか、等については不明であり、残念ながら筆者も確認できていない。ただここで、情報内容の真否は別として、フランスが対ベトナム戦争への西側同盟国からの関心と援助を引き出すために、ソ連の影を、時には実物以上に強調してみせた可能性も否定できない。参考までにこれまでの解釈では、47年末以降にソ連のベトナム関与が強まったかどうかに関し、どちらかと言えば懐疑的な見方が今なお支配的のように思われる。マクレーン (Charles B. McLane) は「モスクワは、世界問題について戦闘的ポーズをとり始めたにもかかわらず、植民地の革命家には依然として単に『共感』を示すにとどまっていた」と記すと共に、特にベトナムとの関係に限ってみれば、ベトナムでの紛争が西側超大国とりわけアメリカの介入を伴う東アジアの全面戦争に発展する危険性をソ連が憂慮していたことが、ベトナムへの表だった関与を控えさせた一因であろうと推定する [McLane 1966: 361, 435-437]。インドシナ戦争の間ソ連は、当時および今日まで観察されてきた以上に実際にはベトナムに関与していた、との見解をとるパイクですら、こうした新路線以降もソ連のベトナムへの関心にそれほど目立って真剣味が増したとは感じられない、少なくとも中国およびインドネシアに対して払ったソ連の関心と比較すると大分見劣りがする、と論じている [Pike 1987: 32]。¹⁴⁾

ホー・チ・ミン自身、1953年、「八月革命」記念日に寄せたそれまでの抗仏闘争を総括する声明の中で、ソ連からあまりめばしい援助が到来しなかったことを、婉曲な表現ながら暗に認めたとも読み取れる発言をしている。

我々の抗仏戦争の初めの頃、ソ連および東欧の新民主主義国は、第2次世界大戦で被った深い傷跡を癒さなければならない状態だった。中国革命も幾多の困難に直面していた。世界の平和運動はまだ組織されていなかった。しかし今ではソ連は、共産主義に向かって力強く前進している……。[Ho Chi Minh 1961: 394]

14) もっともパイクが、ソ連は少なからずベトナムに関与していたという場合、49年10月中共が政権を掌握して以後に中共を経由して武器・資金を供与した「可能性」があった、と指摘しているに過ぎず、それ以前の関与の「可能性」については具体的には特に何も述べていない。またインドシナ戦争後半ベトナムがソ連・東欧製武器を使用していたのは事実だが、それはソ連が意図的に中国経由で送らせたものか、或いはもともと中共に供与したものが単に流用されただけなのか、パイク自身も答えていない。

パイクはソ連のホー・チ・ミン承認が遅れた理由として、既にここまで述べた解釈の他に、ホーが自立的過ぎて「アジアのチトー」になるのではないかとモスクワの一部から不安視されていたことに加え、ソ連軍部の影響も見逃せないとする。彼によるとソ連軍部は、1945年頃は、ベトミンに勝ち目はない、負け馬にのるのは得策ではない、と分析していたが、50年頃になるとベトミンはひょっとすると勝てるかもしれない、との判断に変わってきたという[Pike 1987: 33]。¹⁵⁾

以上ソ連によるベトミン承認の遅れの理由と考えられるものを概括してみた。しかし今ここで少々問題としておきたいのは、ソ連のホー・チ・ミン承認は、対ベトナム関係の枠内に限ってみれば「遅い」が、それを抜きにしてみればむしろ「早い」と捉える観察がこの当時存在したことにある。

(2) ベトミン承認——早いのか？

ソ連がベトミン政府承認を発表した50年1月31日、アメリカ国務省東欧局長ヨスト(Charles W. Yost)は一つの覚え書きをしたためた。彼はその中で、ソ連によるホー・チ・ミン承認は不吉な事態だとしつつも、続けてこう記している。

ホーはつい最近まで、共産主義と自分との結び付きを告白することを注意深く避けてきた。ソ連のプロパガンダも、インドシナの「民族解放運動」を賞賛しながらも、ホーの体制を一つの政府として扱うことを控えてきた。しかし今や中共がホーを承認するや、ソ連もこれに倣った。これはギリシアに対するソ連の態度と実に好対照である。ギリシアでは

15) もっともこの頃のソ連のまだ貧弱な物資補給能力を考えれば、ソ連の中枢から遠く離れたベトナムに実際に関与しようにも、相当の困難が伴ったであろう、とパイクは推定している[Pike 1986: 57, note 5]。但しここで、ホー・チ・ミンはそもそも1950年以前にソ連に個別に外交承認も革命運動への支援も特に強く要請してはいなかったのではないかと、という疑問が提起されるかもしれない。確かに1945年9月のベトナム民主共和国独立宣言時に外交関係樹立の希望が表明されたが、それも一般的なアピールであってソ連を特に対象としていた訳ではないし、その後も(1950年初頭まで)ソ連に個別に働きかけたことを窺わせる決定的証拠も、筆者の知る限り、今日まで提示されていない。その点も含めこの頃のソ越関係にはまだまだ不明の部分が多いが、ベトミン側には第1章第1節で述べたような、一方ソ連側にも本節で示したような、互いに接近を躊躇させる或いは難しくさせるそれぞれの事情が存していたことも考慮すれば、ベトミンが1950年以前にソ連に支援を、少なくとも外交承認を活発に働きかけた可能性はやはり乏しいのではないかと考えざるを得ないし、仮に何らかの働きかけがあったとしても、それはそれで1950年1月末までずれ込んだソ連のベトミン承認の遅れがかえって一層際立つことになる。また仮にベトミン側から1950年以前に承認要請がなされなかったとすれば、それは取りも直さずソ越関係の疎遠さを示すもう一つの証しともなりうる訳である。更に、ベトミンから承認要請の働きかけがなされなかったのだから承認を送る義理も無いという理屈は、事前に承認要請が個別に提出されることが承認を送る前提要件ではない以上、一般論としても全く通用しないし、仮りにソ連がそういう理屈で承認を控えていたのだとしたら、ソ連とベトミンは所詮その程度の関係でしかなかったということになる。

ソ連は長い間マルコス [Markos Vafiades かつてのギリシア共産党の指導者の一人。大戦後間もない時期からギリシア北部山岳地帯を拠点とする武力闘争路線を主唱した一木之内] を支持していたが、マルコスの体制 [1947年12月24日山岳地帯に樹立され、ギリシアが全面的内戦に突入する引き金となった共産党の抵抗政府「民主ギリシア臨時政府」のこと。マルコスは49年1月末まで同政府の首相だった。一木之内] を政府として承認しようとはしなかったからである。

ギリシアの共産主義者への態度とは対照的とも言えるソ連のホー承認の理由を、ヨストは次のように推定した。

……インドシナに関するこうしたソ連の行動は、東南アジアが現在のような流動的で比較的無防備な状態に置かれている間に、同地域の革命プロセスを加速させようとする予想されたソ連の意図を示唆するだけでなく、東南アジアの革命運動の指導と監督をめぐる二つの共産主義大国 [ソ連と中国をさす一木之内] の間の競合の存在を暗示しているように思われる。ソ連の承認行為は、誰が実際にこの革命運動を指導するかに関して、現在モスクワで進行中の交渉 [「中ソ友好同盟相互援助条約」の締結交渉をさす一木之内] の過程で生じた論争に起因している可能性が極めて高い。ソ連は昨秋北京で会議を開いた「世界労働組合連盟」のアジア支部を通じて、革命運動を監督したかったのだが、中国がこの分野で独自に先行する傾向をみせていると判断するに及んで、ソ連当局も直接的で公然たるソ連の行動が必要である、と決定したと推定できる。[Memorandum, Yost to the Assistant Secretary of State for European Affairs (Perkins), January 31, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. VI: 710]¹⁶⁾

ヨストの見解が米政府内で十分に傾聴され政策に反映した形跡は確認できない。だが彼も指摘したようなギリシアとインドシナとに対するソ連の好対照な対応はイギリスでも注目されるところとなっていた。50年2月1日付けの『タイムズ』紙は次のような論説を掲載している。「インドシナの共産主義政府が他の国々に外交関係樹立を呼びかけた」とソ連の公式の報道機関が既に発表した以上、モスクワがそれに肯定的回答を与えたというその後のニュースは、それ自体としてはロンドンにさほど驚きを生みはしなかった。それでもソ連の行為は東南アジア情勢の展開にとって計り知れないほど重大な含意をもち得ると考えられている。問題の核心は、フランスと現在交戦中の政府をソ連政府が承認したことにある。ソ連政府は、ギリシアの共産

16) マルコスおよびギリシアの抵抗政府と内戦については、さしあたり油井大三郎 [1985] を参照。特に同書第4章と第7章が参考となる。

主義叛徒に対する同情を隠しはしなかったし、衛星国を通じて間接的支援を送ってもいたが、ギリシアに関して西側の如何なる国に対しても（フランスを反発させるベトミン承認に匹敵するような）無礼な行為に及んだことは一度も無かったのだ」。[Cited in Foreign Office Records, P. R. O., FO371/112037/DF10310]（圈点 木之内）

それではギリシアの場合ばかりか、中共政府承認の場合と比べても格段に早かったソ連のベトミン承認は、ヨストが推定したような東南アジアの革命指導権をめぐる中ソの角逐に起因していたのであろうか。参考までに、ベトミンと交戦中の当事国であり、中ソによるホー承認で最も打撃を受けたフランスの、この問題に関する見解を知る手がかりが、50年2月末にフランス外務省が纏めた次のような、ソ連の対インドシナ戦略についての分析報告の中に見いだされる。

ソ連は直接にはベトミンをほとんど支援できない状態にある。逆に中国は武器や密使、飛行機、そしていざとなれば兵力さえをも送ることにより、直接にベトミンを支援できる立場にある。しかしこうした中国のベトミン援助は果たして完全にモスクワの利益に合致しているといえるだろうか。それは黄色い共産主義が確立され、ソ連の後援から徐々に脱却していくことを促進する危険はないだろうか。ホー・チ・ミン自身ソ連に全幅の信頼を寄せている指導者といえるだろうか。彼は（ソ連の目から見て）外部との接触があまりに多すぎたのではなかろうか。（中略）ソ連のホー承認決定には明らかに別の考慮〔純粹に共産主義的動機からベトミンを支援するという考慮とは別の、という意味—木之内〕が働いている。つまり中国政府の動向を看過できないということである。ソ連としてはホー・チ・ミンを落胆させることは出来ない。そんなことをすればホーは必ずや異端に誘惑されるだろうからだ。[Enclosure to Letter from British Embassy in Paris to Foreign Office, March 1, 1950. P. R. O., FO 371 / 83619 / 10338]

要するにこの文書も、ソ連のホー・チ・ミン承認には、中国への対抗意識が動機の一部として潜んでいたと推定する点でヨストと共通している。それではこうした観察は正しかったか、それともただの憶測、或いは中ソ離反への過剰な期待から来る「誤認 misperception」に過ぎなかったのか。結論から言うならばいずれとも断定しがたい。しかし、成立当初の中ソとベトミンの友好関係を考える上で、この問題は少なくとも一つの興味深い視角を構成するかもしれない。

そこでまず、1949年7月、劉小奇が中共代表としてモスクワを訪れ、スターリンと会談したことに着目してみたい。このとき劉小奇に同行した通訳係の師哲は、スターリンが次のような発言をしたと回想している。

彼〔スターリン〕は、世界革命の中心は東に移っており、将来中国は世界において、より多くの、より重要な義務を負わなければならない、と指摘した。〔師哲 1988: 224〕

これに続けてスターリンは特にベトナムについてこう言及したという。

このような状況下で、ベトナムのような国があなた方に助けを求めてくるかもしれない。その場合には、あなた方が援助した方が良い。我々はあまりに遠いし、またあなた方ほど現地の状況をよく理解していないので援助することは難しい。

銭江によれば、スターリンのこの時の発言は、事実上 50 年代初期から中期にかけての中国—ソ連—ベトナムの間の関係の枠組みを決定したという〔銭江 1992: 15〕。スターリンが、ベトナム援助は中国の役目であると述べたのはこの時だけではない。50 年初頭モスクワでの中ソ条約締結交渉の或る時点で彼は毛沢東に次のように言明したと記録されている。

ベトナム抗仏戦争への援助は中国が行なっていただきたい。というのも中国とベトナムは歴史的にも現実的にも多方面にわたる関係を有し、互いに理解し合っている上に、地理的にも近いからである。（中略）我々は第 2 次世界大戦が終結したので大量の武器を必要としなくなった。その多くは中国に運んで使ってもらってよい。その中でベトナムに流用できるものがあれば、ベトナムに運んでいただいて結構だ。〔同上書: 17–18〕¹⁷⁾

スターリンの発言には、かつてモスクワが「コミンテルン」などを通じて中国の実情にも中国共産党の実力にもそぐわぬ指令（主要都市の攻囲など）を送ったばかりか、中共の勝利が確実視されるようになった 49 年初頭になってもなお国民党政府との関係を維持し続けていたこと¹⁸⁾への罪滅ぼしの意味も込めたり、サービスがおそらく混じっていたことは否めない〔石井 1990 a: 233–234; ノース 1974: 第 9 および 10 章〕。しかしそれを差し引くとしても、以上の証言や記録を読む限りでは、ベトナム援助に関してクレムリンが中国に実質上ほぼ全権を委任したと解釈しても差し支えなさそうである。50 年 2 月ホー・チ・ミンはモスクワで直

17) また 1950 年 5 月に訪ソしたホアン・バン・ホアンは、駐モスクワ中国大使の王稼祥がこう語ったと記している。「今年初めホー・チ・ミン主席がスターリン同志と会見したとき自分もその場に居合わせた。スターリン同志はベトナム人民の抗仏闘争に十分な関心を示したが、ベトナム援助は主に中国の責任である、と説いた」〔黄文欽 1987: 259〕。

18) 例えば、周知の通り、49 年 2 月初旬、国民党政府が首都南京の陥落を前にして、その政府所在地を広東に移転させた際、南京駐在の外国大使館のうち、唯一ソ連大使館のみが 30 数名の館員を伴って広東に移転した〔加々美 1991: 24〕。

接スターリンに、顧問団派遣を含むソ連の軍事援助を要請したがスターリンにすげなく断られたとも伝えられている〔銭江 1992: 57〕。その後ほどなくして中国共産党はベトナムへの本格的援助の検討を開始することとなる。

しかし軍事援助が全面的に委任されたとなれば、その内容は単に純粹な意味での物質面・技術面での側面援助の範囲に留まらず、戦闘形式の選択は勿論として、いわゆる革命実践の教義上・原則上の指針にまで或る程度及ぶことが避け難くなるであろう。というより、武力闘争そのものも、単なる戦術・技術の次元で済む問題ではなく、共産主義運動における教義上の中心問題の一つとしてその形態や内容をめぐり絶えず議論が繰り返されていたことは改めて多言を要しない。じじつまた、後述する通り、中共が本格的なベトナム援助を開始するに当たり、軍事顧問団の結成や軍需物資の供与と並んで、政治顧問団も編成し派遣した事実は、そうした推定に一定の論拠を与えるものであろうし、1950年末頃よりベトナム支配区内で、中国の革命建設のスタイルを学習する一大キャンペーンが活発に展開されたことから、中国のベトナム援助が純「ハード」面の軍事援助だけに解消しうる性格のものでは有り得なかったと想像がつく。

こうしたベトナムに対する中共の格別の影響力・指導力にモスクワが肯定的な評価を下したと解釈できそうな論説が既にして1947年にソ連のアジア問題専門家マスレニコフ（V. A. Maslennikov）の手で著された。

中国の民主主義は、植民地および隷属状態の国々における解放闘争において、進歩的で指導的な地位を占めている。中国の民主主義は闘争の過程で膨大な経験を積んできた。解放闘争を進めている東アジアの人民は、こうした中国の経験を学習するために中国にやってくる。インドネシア、ベトナム、朝鮮の人民は、ブルジョワ民主主義革命という最も重要な課題をまだ解決していないが、新しいタイプの国家建設という中国の壮大な経験を学び、実践に応用している。〔Rodes 1969: 202〕

これは必ずしも事実の正確な描写とはいえないが、客観的叙述という表現を借りて「当為」を指示する共産主義通有の傾向を考えるならば、そのメッセージに託された意味は小さくない。さらに1949年10月になって、中共とベトナムの関係に特に言及した論説がソ連の理論誌『歴史問題』に掲載された。

日本敗北と共和国〔「ベトナム民主共和国」のこと一木之内〕樹立宣言に先立つ数カ月前、ベトナムはその綱領を発表した。この綱領の定式化には、毛沢東が提示したところの中国の民主主義と新民主主義を追求する闘争とが明瞭に読み取れる。（中略）中国人民の世界規

模の歴史的勝利は、独立と民主主義を求め闘うベトナム人民の闘争において格別に重要な意義を有している。中国人民は、侵略者に対する英雄的闘争をベトナム人民に鼓舞しただけでなく、帝国主義侵略者への抵抗の最も困難な期間もいずれは終わりを告げ、国内の実力の成長・強化と並んで、共和国が、敵対的な〔中国〕国民党に代わり、友好的な中華人民共和国を背後に有することになる、という確信をもベトナム人民に植え付けた。[Chen 1969: 220]

これらが、ベトミン関与をめぐる中ソ間で相当程度 of 了解ができていたことの一つの反映とするならば、ソ連によるホー・チ・ミン政権承認の背景に、中国の影響力拡大を牽制するソ連共産党の目論見が潜んでいたとする、当時の西側の一部がめぐらした推測には無理があるとも思われてくる。インドシナ戦争期の中越関係を克明に追跡した先駆的業績で知られるチェン (King C. Chen) は、上に引いた 49 年の論説を、ベトミンに対する中国の影響をソ連が「熱烈に」表明した例として紹介している [ibid.: 220–221]。

しかしことはそれほど単純でもない。ベトミン支援問題とホー承認問題を考えるに当たっては、アジア或いは植民地における革命路線を巡る当時の中ソの議論の文脈を一瞥しておくことが有益であると考え。

(3) 革命指導権の所在とベトミン関与

新生中国建国直後の 1949 年 11 月 16 日、「世界労働組合連盟」主催の「アジア大洋州労働組合会議」が北京で開催された。なお「世界労働組合連盟」はソ連の圧倒的な影響下におかれていた組織である。この会議の開会の辞で、劉小奇は「中国人民が帝国主義とその手先にうちかち、中華人民共和国を樹立した道は、多くの植民地・半植民地国家の人民が民族独立と人民民主主義をかちとるために歩まなければならない道である」と断言し、その「道」を 4 つに定式化して説明した。いわゆる「劉小奇テーゼ」である。

1. 労働者階級は、帝国主義とその手先の圧迫に反対したいと望む他のあらゆる階級・党派・団体および個人と団結し、広範な全民族的統一戦線を組織して、帝国主義とその手先にたいして断固たる闘争を行なわなければならない。
2. この全民族的統一戦線は、帝国主義に反対するもっとも強固な、もっとも勇敢な、もっとも無私な労働者階級とその政党—共産党が指導し、中心となって組織しなければならない。動揺的、妥協的な民族ブルジョワジー、およびその政党にはけっして指導させてはならない。

3. 労働者階級とその政党—共産党が、民族のあらゆる反帝国主義勢力を団結させる中心となり、かつ民族統一戦線を指導して勝利をおさめる任務を果たすためには、長期の闘争のなかで、マルクス・レーニン主義の理論を身につけ、戦略・戦術を体得し、自己批判と厳格な規律を保ち、大衆と緊密に結びついた共産党を作らなければならない。
4. 可能な場所と可能な時においては、共産党に指導されて、敵とよく戦うことのできる、強固な民族解放軍と、この軍隊が活動の拠り所とする根拠地とを建設しなければならない。同時に敵の支配地域の大衆闘争を武装闘争に結びつけなければならない。武装闘争こそは多くの植民地・半植民地の民族解放闘争の主要な闘争形態である。

要するに、1において可能な限り広範な統一戦線の形成を呼びかけ、2と3において労働者階級の支配的役割と共産党による指導を確認し、4において革命軍と根拠地の建設を中核とする武装闘争が力説されている。劉小奇は、「これこそ、中国人民が勝利を獲得するために国内で実行してきた基本的な道である。この道は、毛沢東の道である」と総括した上でさらに、「この道は、同じような状況にある他の植民地・半植民地国家の人民が解放をかちとるための基本的な道でもある」と断定した〔『集成』第三巻:12〕。¹⁹⁾

劉小奇が中国共産党の事実上の公式見解として、このように自らの革命闘争路線の独自性を強調しながらそれを自画自賛し、他地域にも普遍的に適用されうる道でもあると提示したのはこれが初めてではない。既に1946年に彼は、アメリカの女性新聞記者ストロング（Anna Louise Strong）によるインタビューの中で、「東南アジア諸国も〔中国と〕似た状況に置かれている。中国が選んだ路線は、これらの地域全てに影響を与えるであろう」〔Schram 1967: 254〕と語っているほか、48年11月7日『人民日報』に掲載された「国際主義と民族主義」と題する論説の中でも植民地の解放闘争に触れて中共の実践した統一戦線の方式を——49年北京の会議での発言ほど断定的ではないが——東南アジア・南アジアでも模倣されるべき先例と規定してみせていた〔『集成』第二巻:344〕。

しかし49年11月の劉小奇の発言は、何よりもまず、アジア各国の共産党系の代表ばかりか、ソ連の代表（但し肩書きはオブザーバー）も居並ぶ公けの席で、劉小奇という中共No. 2の要人が自らの路線の独自性を昂然と称揚し、恰かもアジア他地域でも模倣されるべき唯一の路線であるかの如くカテゴリーカルに督促調で豪語した点において、それ以前の彼の発言あるいは中共首脳と言動と際だった違いを示していた。

19) 劉小奇の発言の引用および4公式の「劉小奇テーゼ」はいずれも〔『集成』第三巻〕の訳にしたがった。

劉小奇の演説は、49年12月30日にコミンフォルムの機関誌『恒久平和と人民民主主義のために』に、また翌年1月4日には『プラウダ』にも掲載され、さらに同月27日にもコミンフォルムの雑誌は劉小奇の演説を引用しつつ、彼の口を通して語られた「中国の道」を肯定的に論説している [Kautsky 1956: 102-103; Chen 1969: 221]。これらをもって従来の解釈の大半は、モスクワによって「毛沢東路線」が、植民地・半植民地の民族解放闘争に於いても適用されるべき路線として承認されたことを意味するもの、と簡単に済ませる傾向が強かったように思われる。

ここで劉小奇が4項目にまとめた「中国の道」をざっと点検してみるならば、2と3で挙げられた労働者階級と共産党の指導的役割、マルクス・レーニン主義の習得などは何も中共に限ったことではないので特に目新しいとするに足りない。もっとも党を偽装解散し地下に潜行していたベトナムの共産主義者にとっては無視できぬ問題提起であったことは確認しておく必要がある。4の武装闘争の呼号は、評価が若干分かれる項目であろうが、ここでは、表現の戦闘性とは裏腹に「可能な場所と可能な時においては」と、劉小奇がその適用範囲に慎重な留保を付していたことに注意しておきたい。となると核心は残る第1の項目、即ち「広範な全民族的統一戦線」の結成に絞られてくる [Kautsky 1956: 96-98; 古田 1991: 336-337]。

周知のことであろうが、或る所与の時点で誰を主要な敵と認定すべきか、その結果として如何なる階層が共産主義者の同盟者として容認されるか、その場合に容認されたその階層とどのような形の同盟を組むべきか、これらはいずれも共産主義運動の根幹に関わる中心的な戦略問題に位置づけられていた。この点において毛沢東を中心に中国共産党が編み出したとされる方式は、あえて単純にまとめると、第一に当面の主要敵は資本主義ではなく、何よりも先ず外国の帝国主義と定められ、もし実践可能な場所であればこれに加え封建制度も標的に据えられる。次に同盟、換言すれば統一戦線を組む相手として容認できる階層は、48年の論説で劉小奇が述べた次の一文に余すところなく列挙されている。「われわれ中国共産党は、これまでつねに中国人民の帝国主義に反対する民族統一戦線の指導者・組織者であり、この民族統一戦線の規模は、労働者・農民・知識分子・小ブルジョワジー・民族ブルジョワジーを含み、しかも、開明紳士までも含んでいるのである」。反帝国主義という条件さえ満たすならば如何なる階層でも共産党主導の統一戦線に包摂しうるとの印象すら与えていた中共のこうした広範な同盟の対象、とりわけブルジョワジー、民族資本家階級に対し、過去に西欧で実践されていたようなブルジョワ政党的指導部との合意を通じた「上からの」統一戦線（カウツキーの表現を借りれば「頂上連合 top alliance」）を呼びかけるのではなく、これらの諸勢力に「下から」、「直接に」反帝国主義の隊列への参加をアピールするものとしていた [Kautsky 1956: 6, 8-12, 91]。

総じてこの当時の中共が標榜した路線には、反帝国主義の色調が濃厚であり、反資本主義あ

るいは階級闘争の側面はその後の課題として後景に退いていた。²⁰⁾ こうした特徴を備えた中共の路線（それが実際にどの程度「オリジナル」であったかはここでは問わない）に関し、ソ連は1940年代末に至るまで、決して無知でもなければ無視していたわけでもないが、論評や報道は質量ともに低レベルであったことが確認されている [Rodes 1969: 197-198]。

しかしながら、統一戦線の構成員として許容できる階層、とりわけブルジョワジーの評価を巡るモスクワの姿勢は、従来に比べ戦闘的な路線に旋回しアジアにも力点を置き始めた1947年時点において、中共のそれに比すと著しく狭量で柔軟性を欠いていた。同年12月『ボルシェビキ』誌上で、ソ連の新しい対外路線をアジアに敷衍する論稿を発表したジューコフは、その中で、あくまでも共産主義者が反帝国主義闘争の中心勢力を構成する限りでならば「ブルジョワの一部、主としてプチ・ブルジョワと中産階級」との連合も認められるとしたものの、一方では「ブルジョワジー」、「民族ブルジョワジー」、「巨大民族ブルジョワジー」を互換的に用いて且つそれらを一括してこきおろすという、概念規定面でやや錯乱していたとはいえ全般にまだブルジョワに極めて手厳しい評価を下す議論を展開していた。冒頭で触れた48年の「カルカッタ会議」で採択された決議でも、（中共が既にはっきりと容認していた）「民族ブルジョワジー」が十把一からげに「帝国主義陣営」の一員と決めつけられたのである。しかしながらその後、傾向的にみるとブルジョワジーに対するモスクワの評価は徐々に軟化してゆき、その限りで中共の考えに接近してゆく。クレムリンのアジア問題スポークスマンとでも称すべきジューコフ（当時ソ連科学アカデミー太平洋研究所所長）は、1949年6月、「巨大ブルジョワジー」以外のブルジョワを植民地での解放闘争における統一戦線に加入できる階層と事実上認定する発言をした。その意味では、劉小奇の演説がモスクワやコミンフォルムのメディアに掲載されることも全くの予想外では有り得なかったのである [McLane 1966: 355-358; Kautsky 1956: 29-30, 88]。

しかし劉小奇演説の掲載で一つの頂点に達するモスクワの中共路線への「接近」は、中国共産党の経験が他のアジア地域にとっても真に望ましく、また適用可能でもあるとソ連が判断し

20) ちなみに毛沢東は49年7月1日『人民民主独裁を論ず』で「われわれの現在の方針は資本主義を制限することであって、資本主義を消滅させることではない」[『集成』第二巻: 530]と述べ、劉小奇も11月の北京の会議の開会演説で「アジア・オセアニアの被圧迫諸国の労働者階級の解放……は、これらの国家の民族解放戦争が勝利をおさめ、帝国主義を駆逐したのちにはじめて、根本的に解決されることができる」[『集成』第三巻: 11]と述べている。こうして実際に公言された彼らの路線が、毛沢東の唱えたいいわゆる「新民主主義革命」論、すなわち先ず、複数の革命的諸階級による連合独裁の下に反帝国主義一反封建主義を目標とするブルジョワ民主主義革命を達成し、その後に資本主義の清算を目指す社会主義革命に移行する、但し全過程を通じ共産党が指導権を握る、とした一種の二段階革命論に胚胎していたとも言えようが、その検証は控える。新民主主義革命論をソ連のドクトリンとの対比で論じたものとしてさし当たり [Rodes 1969] と [平松 1988] を参照。

たからというよりは寧ろ、カウツキーもつとに暴いたように、「主要敵を外国帝国主義に絞り込み、反帝国主義的であれば階級を問わず事実上誰とでも手を組もうとする」中共の考え方が、米ソ対立が激化しつつあったその当時に「反米というソ連の対外政策上の要請にまことに都合よく適合した戦略であると判定された」からに他ならず [Kautsky 1956: 87]、いわんや中共の実践に敬意を表したからなどでは毛頭なかった。49年9月ジュコフの口から漏れた「植民地のブルジョワがどの段階で反動的役割を演じ始めるか、という議論」は、所屬地域の解放闘争に対する態度ではなく「ソ連に対して彼らがどういう態度をとるか、という中心的問題が解決された時にはじめて決着されるだろう」との発言は、「自らの戦略を考案するに際して爪の先までご都合主義的なモスクワ」(カウツキー)の、中共路線「承認」の背後に忍ばせていたナショナル・インタレスト優先の動機をはからずも、しかしあけすけに露呈していた [ibid.: 91, 198-199]。

ソ連が「承認」を送った「中国の道」は、実際に中国共産党自身が勝利の実例を示した直後であっただけに、アジアの共産主義者にとっては運動の指針として説得力に富んでいた。しかし中国共産党の「ドクトリン」を指導方針にすることと、「中国共産党そのもの」に直接指導を仰ぐこととは必ずしも同一ではない。けれども、えてして混同されやすかったこともまた事実であろう。劉小奇演説がクレムリン側メディアに実際に初めて掲載されるまでに要した約1カ月半の時間差、それに示唆されたソ連側のある種のためらいはこうした点と決して無縁ではあるまい。それどころか劉小奇演説はその後コミンフォルムの雑誌には数回引用されることにはなるが、50年1月4日の『プラウダ』を最後として、以後ソ連国内のいかなる新聞・雑誌にも彼の演説が、直接的にせよ間接的にせよ、掲載されたり引き合いに出されることは二度となかった [Gittings 1974: 161]。

のみならず、1949年10月から51年12月の間に限っても、ソ連共産党中央の機関理論誌『ボルシェビキ』には、中国革命を一つのモデルであるとか「毛沢東の道」だとして讃える記述は一切見当たらないことをブリッガム (Philip Bridgham) らはつぶさに考証している。それによると、機関誌の中国に触れた論調は、極めて慎重な言い回しに終始しながらも、中国革命の勝利はマルクス・レーニン主義の普遍的真理と、民族・植民地問題とくに中国問題に関するレーニンおよびスターリンの指針とを実践的に運用したことによる論理的帰結に過ぎない、との見解を一貫して示していた。中国共産党がアジアで最初にほとんど自力で革命を成功裡に導いた功績は率直に認められなければならない、その限りで中国革命が他の植民地住民に「刺激を与えた」ことは評価に値する。しかしそれも、マルクス、エンゲルス、レーニン、そしてスターリンの思想、更にはロシア十月革命の先例とソ連共産党の経験とが知識と指針を与え続けてきた世界プロレタリア運動の、あくまでも一部を構成するに留まるとされていた [Bridgham, Cohen and Jaffe 1972: 677-694]。従ってそこには中国革命の独自性と模範性とがあた

かもロシア革命のそれらと同格に並称されるものとして許容される余地など全くなかったと言えよう。それはせいぜい一つの「模範」たり得ても、決して「規範」とはなり得ない。「ドクトリン」がかくの如き扱いを受けたとあれば、実際の中共の「指導権行使」に警戒が芽生えていたとしてもさほど怪しむに足りない。

1951年11月12日、ソ連科学アカデミー東洋研究所で開かれた会議でジュコフは、「中国革命の経験は計り知れないほどの意義をもつ」としつつも同時に、「中国革命をアジアの他の諸国に於ける人民民主主義革命にとって一種の『定型』と見なすのは危険であろう」と釘を刺した〔*ibid.*: 682, 687〕。「模範」視することにさえ、ソ連はブレーキをかけてきたのである。その直前まで、「帝国主義国家の革命。その典型は（ロシア）十月革命である」が「植民地・半植民地国家での革命。その典型は中国革命である」（51年7月1日陸定一中共中央宣伝部長）〔『集成』第三巻: 331〕とまで言い放っていた中国側メディアが、同年11月以降、毛沢東路線の他地域への適用可能性に関し、突如として沈黙し始めた〔Bridgham, Cohen and Jaffe 1972: 682〕のは単なる偶然とは考えにくい。

もっともモスクワ側に中共に対するこうしたひそやかな警戒心が働いていたとしても、それとソ連によるベトナム承認との間の連関を想定させる決定的証拠と速断するのは牽強付会も甚だしいことになろう。当時の西側および一部の論者（ドゥビエールなど）が加えたそのような推測も、この意味では依然として「推測」にとどまることに変わりはない。しかし逆に、中国共産党の影響力拡大にソ連が上述の通り一抹の不安を感じていたと仮定して、中越両党関係だけはそうした不安の圏外にある特別な関係としてモスクワから例外扱いされていたと確証する強力な材料も別段見当たらない。

それではベトナム支援を実際には中共にほぼ全面的に委任したソ連の態度を如何なる論理的連関の下に理解したらよいのか。スターリンが、劉小奇や毛沢東に、中国とベトナムの国同士の多方面にわたる類縁性を理由にベトナム軍事支援の役目は中共がふさわしい、とした発言そのものにおそらく偽りはなかった。もっとも、ベトナムに比べ地理的にはソ連にずっと近い朝鮮での戦争の場合にも、最前線で血を流す損な役回りを実質上ほとんど中国に体よく演じさせたソ連であるからには、ソ連から遙かに遠隔ではあるが中国とは隣接しているベトナムへの軍事援助を中共にそっくり肩代わりさせてしまおう、との発想——それが、ソ連が直接関与すれば米ソの全面衝突に発展する危険が大きいとモスクワが判断したためか、それとも中共に委任しておけばベトナムが敗北しても中共に監督責任を転嫁できると踏んだためか、或いは単に面倒くさがっただけかは定かでないにせよ——が潜んでいたとしても不思議ではないだろう。ソ連としては革命指導権の原理原則という「総論」に関して首位の座を明け渡すつもりはないが、個別の具体的な援助問題という「各論」については中共に実権を与えても構わないと判断した、多少言い換えるなら、援助を中共に下請けさせる一種の垂直的分業関係を期待してい

た、と推測することも不可能ではないだろう。

いずれにせよソ連はベトナム軍事援助を中共に委任したのであり、その過程で政治面でも中国共産党の影響力が或る程度ベトナムに及ぶことも止むなし、と大目にみる考えが少なくとも1950年頃はあったのかも知れない。確実に言えるのは、拡大しつつあった米ソ対立に於て中国が決定的なキャスティング・ボートを握る存在になるとスターリンの戦略では位置づけられていたことである。とすれば、ただでさえ以前から自立心旺盛で対米接近のそぶりさえ窺わせた前科のある中共をソ連陣営につなぎ留めておくためには、彼らの多少慢心したドクトリンの宣布などにこの際あまり目くじらを立てるべきではない、との判断もスターリンにはあったのではなかろうか。或いは、冷戦が本格化する中で、アジアでは共産主義拡大にうってつけの不穏な情勢が現実として蔓延しており、しかもそれが中共の勝利で一段と弾みがつこうとしている時に、アジアの革命指導権を巡って中共に説教を垂れれば、外部に共産陣営内の内輪もめを晒すばかりか、せっかく（中共の勝利で）盛り上がったアジアの革命の気運に水をさす愚行にもなりかねない、との自制が働いたのかも知れない。ゴンチャロフらは更に踏みこんで、アジアにおける中共の優越的地位をソ連が一時容認してみせた背後には、西側からの反発をアジアでは中共に集中させることで中共と西側の関係遮断を図ると共にそうした分断工作により中共のソ連依存を深めさせる計算も込められていた疑いが強いと推定する [Goncharov, Lewis and Xue 1993: 78, 108]。

ともあれこれ以上の詮索は別の機会に譲るとして、ここでは、51年11月ジューコフが、中国革命をアジア共産主義運動の「定型」と見なすことにやんわりと警告を発したとき、他ならぬそうした「中国革命の計り知れない意義」が「実り多い影響を及ぼした足跡」ととどめる具体例として、インド共産党と並び、「ベトナム労働党」[従来偽装解散していたインドシナ共産党が公然と活動を再開した51年2月以降の党名]の名を特に挙げていたことだけを指摘するにとどめる [Bridgham, Cohen and Jaffe 1972: 687]。

Ⅲ 中共の対ベトナム軍事援助の開始をめぐって

(1) ホー・チ・ミンによる援助要請に至るまで

1979年の中越戦争により中国とベトナムの関係が極度に悪化していた1981年10月より中国は、『北京週報』誌に「中越関係の真相」と題する論説を3回に分けて掲載した。²¹⁾ 論説は前近代以来の中越関係を、文化・生活・習俗の面に至るまで略説した後で、中共とベトナムの協力関係の沿革を以下の通り綴り始めている。

21) もともとはこれは季刊『国際問題研究』1981年第2号(10月1日号)に、同誌編集部が「中越関係の真相」と題して発表した論文の要旨である。

十月革命以後、中越両国人民と両国革命者の関係はいっそう緊密になった。ホー・チ・ミン同志の革命活動の多くは中国の領内でおこなわれ、当時の広西国境地帯は事実上ベトナム革命者の基地になった。一方、中国人民の解放戦争期に、中国共産党に指導された粵桂（広東・広西）縦隊と滇桂（雲南・広西）縦隊は、敵の包囲攻撃にあったとき、ベトナムの解放区に移動し、ベトナムの党中央と国境地帯のベトナム各民族人民からあたたかな支援を受けた。『北京周報』41:17]

この箇所に限らず論説全体にわたって、共産主義文献の常套句として、また論説発表時の両国の険悪な関係を過去に蜜月だった時代との対比でより際立たせるために、恣意的な誇張が混じってはいるが、いずれにせよこの記述は、共産中国の建国以前から中越両共産勢力が軍事面で部分的にせよ既に協力関係に入っていた事実を教えてくれる。軍事面のこうした交流の正確な開始時期は特定しがたいが、1947年春頃までには、中越両共産党は無線による連絡を開設することに成功した（但しその後また暫く途絶したようであるが）ほか、中越国境付近に約5千人の兵力で構成される「南路民主連軍」なる中共指導の部隊がベトミンと連携して活動するに至ったと伝えられている。48年末までにはさらに新たな3つの中共系地方部隊[おそらく「中共中央華南分局」の指揮に服していた「粵桂辺縦隊」、「桂滇黔辺縦隊」、「琼崖縦隊」の3つ、もしくはそれらの所属部隊と推定される一木之内]が中越国境に出没し始め、ベトミン支援に一役買っていたといわれる[Chen 1969: 195; 軍事科学院軍事歴史研究部 1987: 344 及び付表 64 ③]。²²⁾ 47年6月から7月にかけて、中共の幹部廖承志（当時中共中央華南分局書記）と彼の直属の部下である方方（中共香港事務委員会責任者の一人で後に華南分局書記）が、ベトナム北部山岳地帯のベトミン支配区を訪れ、8月1日にはソク・ザンで開かれたベトミン幹部会議に出席したともされる。また46年～47年当時インドシナ全域の華人共産主義者の活動の統括責任者を務めていた中共幹部²³⁾がタイに滞在して現地の中国系共産主義者と共に、バンコクを拠点にして進められていたベトミンの武器調達およびベトバック（ベトミンが支配していたベトナム北部山岳地帯）への武器搬送の便宜を図っていたと伝えられている[Chen 1969: 189; Joyaux 1979: 54]。

しかしながら、こうした協力関係が、チェンの指摘のように47年から48年までのベトミン軍

22) なおこれら中越国境で活動していた中共系地方部隊についてはさしあたり[中国人民解放军歴史辞典編写組 1990]を参照。

23) チェンは、その人物は元中共新四軍副司令官の項英だとしているが、項英は1941年に既に死亡していることが、中共側文献でも西側の資料でも共通して確認されている。となるとその責任者は項英以外の人物ということになるが、残念ながらそれが誰なのか現時点で筆者は特定できていない。以上については、[Chen 1969: 189; Bibliographic Dictionary of Chinese Communism, Vol. 1: 320-324] 参照。なお本章脚注 24) も参照されたい。

の存続と成長に一定の寄与をしたことは事実としても [Chen 1969: 195], それが前掲の中国側論説が謳ったほど「緊密」であったかどうかは定かでない。むしろ全体としては49年頃まで「ベトナム共産党と中国共産党の結び付きは非常に希薄であった」と、正反対に近い解釈を述べる論者もいる [Duiker 1981: 139]。いずれにせよ、46年末から49年末に至るまで、中国共産党中央はベトナムのみを特に対象とした政策声明も論評も全くといってよいほど行なっておらず、一方ホー・チ・ミンも中国情勢については注意深く言葉を選んで当たり障りのないコメントを繰り返すのみであった。何よりも中共は国民党軍との戦闘、とくに揚子江以北のそれに忙殺されていてベトナムどころではなかったし、ベトミン側も既述の通り隣接する中国南部諸省に国民党軍の睨みがきいていたという事情を抱えていた [loc. cit.; Chen 1969: 198; Joyaux 1979: 60]。

しかしながら49年10月中華人民共和国の成立と共にこうした状況も変化する。「中越関係の真相」は次のように続けている。

中華人民共和国が成立した1949年から、中越関係は新たな段階に入り、両国人民の友情はいっそう深められた。解放された中国人民は、兄弟のベトナム人民の民族解放闘争への援助を自己の果たすべき国際主義的責務とみなしている。旧中国は極めて貧しく立ち遅れた国であった。新中国が誕生したばかりの時、すべての事業を振興しなければならず、また抗米援朝の重大任務 [言うまでもなく「中国人民志願軍」投入に代表される中国の朝鮮戦争への関与のこと一木之内] も全うしなければならなかったが、中国政府はそれでも最大の努力を払って、ベトナム人民の抗仏闘争を支援した。のちになると中国は三年の経済困難期 [いわゆる「大躍進」政策の挫折及び同時期の自然災害とによる苦境をさす一木之内] を経て、また『十年の動乱』『文化大革命』をさす一木之内を迎えたが、それでも中国人民は衣食を切りつめ、全力をあげてベトナム人民の抗米闘争を支援した。

1950年の初め、ベトナムが抗仏戦争で苦境にあった時、ホー・チ・ミン同志は北京に来て中国共産党中央と意見を交換した。毛沢東同志は、全面的にベトナムを援助し、フランスとの国交樹立を見送ってただちにベトナム民主共和国と外交関係を樹立すると表明した。[『北京周報』41: 17]

以上の記述に言及された49年末から50年に至る中越両共産党の軍事面の関係を瞥見してみよう。

1949年9月頃までホー・チ・ミンは、中共との間に軍事援助協定が結ばれているとの西側の噂は、フランスが流したデマに過ぎないとして、再三にわたりそれを否定していた。しかし同年12月中旬に至るとホー自身西側報道機関に、もし中国が援助の取り決めを進める意向で

あるならば、その申し出は検討されることになるであろう、と中共からの援助の可能性を暗示する発言をしたほか、後述する通りベトミン側機関誌にも中共との軍事協力を明かに予示するか、或いは中共の支援に寄せる期待を言外に滲ませる記載が徐々に登場するようにもなっていた [Chen 1969: 261; Lockhart 1989: 219 and passim]。

中国側記録によると、実際には49年11月末から12月初めにかけ、インドシナ共産党中央からの特使としてリ・バン (Ly Ban) とグエン・ドゥック・トゥイ (Nguyen Duc Thuy) が密かに北京を訪れ、中国共産党中央統戦部責任者の李維漢、徐水、連貫らに会見して、中共中央に援助を要請している [錢江 1992: 5]。²⁴⁾

翌50年1月上旬、中共中央はその当時中央人民革命軍事委員会弁公庁主任を務めていた羅貴波を中共中央連絡代表としてベトナムに派遣することを決定した。これがリ・バンらからの要請に応えた措置であることはまず間違いない。ただし後に50年8月に中共が援越政治顧問団の派遣を正式に決定した時、羅貴波はその団長に昇任することにはなるが、1月時点での使命は、ベトナムの戦況とベトミン軍の内情、中越国境一帯の交通運輸事情、フランス軍の動静、等を詳しく調べ中央に報告する、といった専ら調査活動のみに留まっていたようである。しかしここで看過できないのは、劉小奇が自らの執務室に羅貴波を呼出し、ベトナム派遣をじきじきに用命した際の発言である。羅貴波の回想によると、劉小奇は「ベトナム北部の抗仏根拠地はフランス軍に蚕食されつつあり」ベトミンは苦境に立たされているが、「現在世界でベトナム民主共和国を承認している国は一つもなく、またベトナム共産主義者に援助している国も一つもない。ベトナム人民の革命闘争の形勢は現在のところ敵側が強力であり、ベトナム人民は孤立無援の状況に置かれている」(圈点 木之内)と説明した。更に劉小奇は「中共中央は十分に検討し、毛主席にも報告して同意を得た上で、特殊任務として君を我が党の連絡代表の職責でベトナムに派遣することを決定した」と羅貴波に訓辞した [羅貴波 1988: 233-234]。

以上から確認できるのは、この当時のベトナムの戦局は依然としてベトミンに極めて厳しい情勢にあると中国側は捉えていたこと、また中共の認識によればベトミンに本格的な援助をしている国が(中共自身も含めて)皆無に近いこと、後の本格的援助の開始を予感させる中共中央からの連絡代表派遣という措置をホー・チ・ミン政府承認以前に決定していること、などである。なお羅貴波派遣は、この直後のベトミン政府承認と同様、訪ソ中の毛沢東とも連絡を取り合うなど中共中央の高度の政治的判断を経て下された決定であって、従来一部の研究者や当

24) なお連貫は、中華人民共和国成立以前から、香港で海外華僑工作、各国共産党との連絡工作、統一戦線工作に従事していた人物である。とするとチェンが項英だと推定した、バンコクでベトミンの武器調達・搬送に協力した中共幹部はこの連貫であった可能性も考えられるが真相は定かではない。以上については、[石井 1990 b: 117, 121]。

時の西側外交筋が推定したような毛不在の間に劉小奇がほぼ独断で勝手に決めた措置 [Devillers 1975: 454; Schultheis (Hong Kong) to Department of State, February 8, 1950, *CUSSDCF*, Reel 1, Frame 174] ではなかったことも確認できる。ただし羅貴波は、「当時新中国は成立したばかりで、党中央の工作機関はまだ整備されておらず、中央連絡部〔中共中央対外連絡部〕のこと一木之内」も設立されてなかったこともあって、ベトナム援助に関わる一切の業務は劉小奇同志みずから処理に当たっていた」[羅貴波 1988: 234-235] と記している。それが具体的にどの程度、またどの様に及ぼされたか羅貴波自身も伝えてはいないが、いずれにせよ外交関係樹立前後の時期、とくに毛不在の期間、劉小奇の判断と采配が中共のベトミン援助問題に少なからぬ影響を及ぼしていたとの想像は可能であろう。²⁵⁾

ところで既述の通り、また「中越関係の真相」論説にも若干触れられているように、ホー・チ・ミンは50年1月半ばインドシナ共産党政治局員チャン・ダン・ニン他6名の随員と共に北京を密かに訪れ中国共産党中央に援助の要請を提出した。これを受けて劉小奇は、朱徳、聶榮臻、廖承志、李維漢などから成る小委員会を組織してこの援助要請を検討した模様である。

しかしながら、ホーが到着した当日の晩、中共中央政治局が設けた宴席でホー・チ・ミンは、北京に留まって中共中央とベトナム援助の協議を続けようと思ひかけた中共側からの提案をきっぱりと断り、ソ連に行く意向を頑なに言明したとされる。銭江によれば、「彼〔ホー〕は、今回出国した主目的はソ連に行ってソ連共産党中央とスターリン本人に会うことであり、丁度いま毛沢東と周恩来がモスクワにいるのだから、ソ連に行って向こうで一緒に相談した方がよい、と劉小奇に語った」という[銭江 1992: 16]。のどから手が出るほど援助を必要としていた筈のホーが、中共からの折角の現実的な申し出を振り切り、援助を取り付けられるかどうか未知数のソ連に、しかも中ソ条約交渉真っ最中に「乱入」同然の訪問を企てたのは少々不可解ではあった。或いは、ソ連による外交的承認を含めたベトミン支援を一日でも早く取り付けることが、いま北京で軍事援助の協議を続けること以上に優先すべき課題と認識され、そのように重視された訪ソという所期の予定を中断されたくないとの考えがホーの中にあったがために、こうした中共首脳が感情を害したとしてもおかしくはない協議続行「辞退」の発言に至ったのかもしれない。

ともあれソ連共産党中央とモスクワ滞在中の毛沢東は、劉小奇から伝えられたホーの訪ソに同意し、ホーは2月3日にモスクワに到着する。彼はそこでスターリンに、ソ連がベトナムに軍事顧問を派遣すると共に武器弾薬を供与してくれることを要請したが、スターリンからにべもなく断られた。2月17日ホーは毛沢東と一緒に特別列車でモスクワを離れ中国に向かった

25) ちなみに羅貴波は51年3月以降は発足したばかりの対外連絡部が対ベトミン援助の実務を処理するようになる、と記している[羅貴波 1988: 241]。

が、その車中で彼は改めて毛に中国からの軍事顧問の派遣と武器弾薬の援助を求めたのである〔同上書：57；中国軍事顧問団歴史編写組 1990：1〕。のちに50年6月27日中共中央指導部が中南海でベトナム派遣軍事顧問団を接見して訓令した際に、毛沢東はホー・チ・ミンの訪ソにまつわる興味深い秘話を披露している。

春節の時期、私はモスクワにいたが、そこにホー・チ・ミンがやってきた。彼の訪ソの目的はソ連の援助を取り付けることにあった。しかしスターリンは、ホーがどのような人物なのか知らず、彼がマルクス主義者なのかどうかさえ分かっていない、と告白した。そこで私は、ホーはマルクス主義者に間違いありません、彼に会われたほうが良いでしょうとスターリンに勧めた。こうしてスターリンはホーと会ったのである。ホー・チ・ミンはソ連人顧問の派遣を含むソ連の援助を要求したが、スターリンは同意しなかった。中国に帰る途上、私とホーは対越援助問題を話し合い、ホー同志は我々に顧問団派遣を要求してきた。私は「物資の援助なら出来る限り取り計らいましょう。しかし顧問団派遣はちょっと困る。私どもの幹部は正規の訓練を受けたこともなく、ろくに学校さえ出ていません。あるのは実戦の経験だけですから」と答えた。しかしそれでもホーは、何度も繰り返し顧問派遣を要求してきた。そこで私は「私個人としては特に異存はないのですが、やはり帰ってから中央の同志達と相談する必要があります。しかし仮りに我々が顧問を派遣するとしても、みな田舎者の顧問ばかりですよ」と彼に伝えた。〔錢江 1992：57〕

毛はこの訓話の冒頭で、ベトナムに軍事顧問を派遣する理由として、共産主義の国際的連帯と中国にとっての安全保障上の配慮とをまずは強調していたが、こうしたホーとのやりとりを読む限りでは、本格的な軍事支援にさほど乗り気ではなかった毛がホーにしつこく食い下がられて根負けした、との印象を禁じ得ない。なおこのモスクワからの車中でホー・チ・ミンは中国人民解放軍の直接介入すら要請したが、毛沢東からあっさり断られたという〔同上書：18〕。

（2）軍事顧問団の結成まで

毛の帰国後、中国共産党中央はベトナムへの本格的な援助を始動させることになる。援助内容の詳細はいまだに不明の部分が多く、また乏しい資料から窺える援助内容にも信憑性に疑問が残る面もあるが、それらを或る程度了解した上で、1950年当時の対ベトナム軍事援助の主なものをここで簡単に整理しておきたい。

台湾の国民党情報筋は、北京で50年1月18日にベトナム代表团と中共中央との間で、軍需物資供与に関する中越通商協定が締結されたと報じた。この協定で中国側は、旧日本軍から押収した銃15万丁、米国製カービン銃1万丁、およびそれらに要する弾薬を提供することに

なったという [Chen 1969: 261; Joyaux 1979: 64]。一方中共側記録によれば、50年1月上旬にインドシナ共産党中央は中国共産党に戦防砲弾 1,200 発、米国製 30 歩兵銃および機銃の弾丸 42 万発、英式 30 機銃の弾丸 9 万 1 千発、車両 20 台の供与を要請し、劉小奇はこれを全て承諾したとされる [銭江 1992: 26]。

また 50 年 8 月 6 日には、中国からの軍需物資輸送を統轄する解放軍総後勤部弁事処が南寧（広西省）に設立された [中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 14] ほか、同年 3 月以降には、前年 8 月 28 日に正式に誕生したベトナム正規軍最初の師団である第 308 師団が文山（雲南省）で中国人民解放军第 2 野戦軍第 4 兵団の手により、またベトナム正規軍第 174 連隊と 209 連隊が龍州（広西省）で「広西軍区」によって訓練を受けたのをはじめとし、南寧、靖西（いずれも広西省）、硯山（雲南省）などでも訓練基地が設けられて中国側がベトナム軍の練成に協力した [同上書: 14; 銭江 1992: 28; Chen 1969: 262; Lockhart 1989: 218]。更にベトナム援助向けの兵器廠が遅くとも 50 年末頃までには昆明に設立され生産を開始したとも伝えられている。こうしてベトナムは、従来の試算を総合すると、50 年 1 月から 9 月頃までに、中国から小銃 4 万丁、機関銃 125 丁、迫撃砲 75 門、弾薬 3 千箱、その他軍需物資 870 トンを実際に受け取ったようである [Chen 1969: 262-263; Lockhart 1989: 225]。

ベトナム側はこうした物資の搬送は 8 月以降のこととしているが、実際には既にそれ以前から開始されていた可能性が高い [Lockhart 1989: 225, f. n. 7]。もっとも 50 年初頭、北部中越国境地域の拠点・要衝は依然として大部分がフランス軍の制圧下に置かれていたので、物資搬送は決して当初から順調に捗ったわけではない。50 年 5 月以降は、4 月末までに「解放」が完了した海南島の榆林と海口を経由した中共のベトナム向け海上輸送が開始されたと報じられたが、しかしこの当時ベトナム北部沿岸の制海権を中国が掌握していたとは到底考えられない²⁶⁾以上、フランス軍の目をかいくぐっての海上輸送など、不可能ではないにせよ、運べる量はたかが知れていたであろう。従って援助物資の搬送を軌道に乗せるためには、どうしても北部国境地帯の陸上ルートを重点的に開拓しなければならない。

ごく小規模ながら既に陸路での物資輸送は早い段階から始まってはいた。また 50 年 3 月中越国境上空を偵察飛行したフランス軍が、中国南東部からトンキンに至る主要幹線道路が補修工事中で、一部は高速輸送にも耐えられるようカーブに傾斜をつける工事まで施されている、と報告してきたように、陸路強化の下準備が着工されてもいた [Telegram, the Ambassador in France (Bruce) to the Secretary of State, April 8, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. VI: 773; Lockhart 1989: 225]。しかし陸路での大量輸送を実現する大前提として、後にホアン・バン・

26) そもそも中国の人民海軍自体、50 年 4 月 14 日によくごく細々と発足したばかりであった。これについては [聶榮臻 1984: 726; 平松 1987: 63]。

ホアンも回顧している通り、「中共中央は全力を挙げてベトナム革命を支援することに同意したが、大量の援助を供与するためには、国境のフランス軍を一掃することが絶対に不可欠であった」[黄文歆 1990: 4]。

50年3月9日ベトナム領内への潜入に成功した羅貴波も、援助物資の安定的供給を確保するためには、フランス軍に封鎖された中越国境に突破口を開くことが急務の課題であることを直ちに了解した。彼自身も列席したインドシナ共産党中央政治局会議（正確な日時は不明だがおそらく3月9日から19日にかけての或る時点）では、そのための軍事行動として、雲南省に接するベトナム北西の要衝ラオカイを占領し、雲南—ベトナム鉄道で物資を輸送する作戦と、広西省に接するベトナム東北部のカオバン—帯を奪取し広西省と連結させる作戦の2つ、つまり北西ルートの開拓と東北ルートの開拓とが発案された。しかし羅貴波は北京への報告の中で、ラオカイ奪取を中核とする北西国境作戦は次の理由から好ましくないと自説を伝えていた。まず仮りにラオカイ占領に成功し、雲南と連結できたとしても、雲南そのものが地理的に辺境で地形も急峻な山岳地帯であるなど、兵站面の条件は劣悪である。また雲南—ベトナム鉄道にしても、抗日戦争中に開遠から河口〔この鉄道の中国側国境地点—木之内〕まで約150kmの区間が破壊されており、短期間での修復は望めない。よって北西の雲南ルートからでは、ベトミンが緊急に必要とする物資を補給するのは無理であろう、と建言したのである。中国共産党中央も羅貴波の意見に同意し、まずカオバン—帯を攻撃する東北国境作戦に重点を置くべきだとする判断を返電した。もっとも中共側はこうした判断をベトミンに強要はしなかったようであるが、中越両共産党は意見を交換した末に、少なくとも7月中旬までにはベトミンも東北国境に作戦の重点を置く方針に傾いた。これは中国側の判断を尊重したためでもあろうが、同時にまたベトミン側にも、東北と西北を比べた場合、前者の方がフランス軍の力も大きいかわりにベトミン軍側の人力と物資の動員力も大きいとの判断が働いていたようである[羅貴波 1988: 238; 中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 14; 銭江 1992: 26; 陳賡 1984: 7; 古田 1991: 361]。

こうして以後約20年間継続することになる共産中国のベトナム共産主義者向け援助は、その発端において東北国境地帯からフランス軍を駆逐する軍事行動への支援という性格を帯びた。しかしそれを遂行する肝腎のベトミンの軍事組織もその戦術方針も、中国側の目には何から何まで著しく貧弱で杜撰だと映ったのである。羅貴波は50年5月初めボー・グエン・ザップの案内でベトミン軍を視察した時の衝撃を次のように回想している。

ベトナム軍の実情がこれほどまでに惨憺たる有り様だとは夢にも思わなかった。油どころか部隊の全てで食糧にも事欠き、兵士の体力は衰弱していた。衣服はボロボロでほとんどの者は裸足であった。装備となると更にお粗末きわまりなく、しかも銃の規格がまるでバラバラだったので、弾薬の補充にはだいぶ苦勞しそうだと予想できた。何よりも問題だっ

たのは、彼らは大規模な戦争をしたことがなく、陣地攻撃戦の経験に欠けていることであった。規律も弛緩していた。このような軍隊では中越国境で大がかりな戦闘に勝利することなど到底不可能と思われた。[羅貴波 1988: 239]

後に中国軍事顧問団のベトナムでの活動記録をまとめた中共側の準公式資料（『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』）には、中国側から見た50年初頭のベトミン軍の欠点、とくに組織の体質上の問題点が列挙されている。

- (1) 政治工作が重視されておらず、政治工作制度もない。幹部と兵士の政治意識が低く、階級観念も希薄である。
- (2) 統一的編制も統一的規律もなければ、明確な制度もない。組織が不適當なほど肥大し、しかも複雑に入り組んでいる。非戦闘員もやたら多すぎる。
- (3) 部隊の軍事能力もそれほど優秀とはいえない。幹部には正規作戦を組織し指揮する能力が欠落している。
- (4) 部隊の戦闘方法は、あまりに形式にこだわっており、それでいてゲリラ戦の悪習にひどく毒されている。民主的な気風に乏しく、管理教育も不十分で、幹部と兵卒の関係も冷え冷えとしている。[中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 11-12]

これらはあくまでも中国側の視点から観察された欠陥であり、ベトミン自身が自覚した欠陥と必ずしも一致せず、中には的外れな批判や酷な批評も混じってはいた。²⁷⁾ しかし何れにしても中国側は、ベトミンの武装組織にもその継戦能力にも甚だ問題点が多いと捉えていたわけである。

羅貴波からの視察報告を検討し、またインドシナ共産党中央からの度重なる要請にも答える形で中共中央は、ベトミン軍正規部隊の建設強化と作戦指導を主たる二大任務とする軍事顧問団の結成を決定した。50年4月17日中共中央軍事委員会は第2、第3、第4の各野戦軍に対し、顧問としてベトナムに派遣する工作要員281名の人選を指示した [同上書: 3]。さらに4月26日、中央軍事委員会は西北、西南、華東、中南の各軍区および軍事委員会砲兵司令部に対しても、大隊以上の幹部からそれぞれ13名をベトナム派遣要員として抜擢するよう通達した [錢江 1992: 31]。なおこれとほぼ並行して、ベトミン支配区の行政（財政、税制、銀行制度、交通運輸、公安、情報、等）を指導する政治顧問団も編成されている [黄文欽 1987: 266-267]。

27) 例えば、陣地戦・通常戦の意義と必要性はベトミンも認識していたし、或る程度実践されてもいた。これについては [Lockhart 1989: 212-217]。

中国軍事顧問団は7月上旬から8月にかけてベトナムに潜入することになる。この団長に任命されたのは元第3野戦軍第10兵团政治委員の韋国清である。顧問団派遣の動きは早くから西側も或る程度掘っていたが、中共は顧問団派遣を極秘扱いとし、顧問団の名称も当時は「華南工作団」と詐称していた〔中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 4〕。

(3) 中越軍事協力の断面

1950年9月16日未明、ドン・ケ〔ドン・ケはカオバンとランソンを結ぶ「植民地公路4号線 Route Colonial 4」上の重要な戦略拠点である一木之内〕のフランス軍陣地に対する攻撃と共に、いわゆる「レ・ホン・フォン2号作戦」、中国では「辺界戦役」と呼ばれる中越国境地帯での一連のベトミン軍による軍事行動の火蓋が切られた。ドン・ケのフランス軍基地は、ベトミン軍榴弾砲の恰好の餌食となり、9月18日に陥落、これを皮切りに第308師団、第174連隊、第209連隊を中軸とする約3万のベトミン軍は、タト・ケ、カオバン、ランソンといった主に植民地公路4号線沿線一帯で、フランス軍駐屯地への攻撃あるいは撤収途上のフランス軍への急襲を重ね、11月初頭までには、ラオカイ方面からのフランス側の自発的撤退も手伝って、「トンキン湾沿岸のモンカイからラオス国境に至る中越国境一帯がほぼ完全にベトミンの支配下に収まった」のである〔Lancaster 1974: 218-219〕。²⁸⁾

これらの戦闘でベトミンは、おそらくは中国が支給したと推定されるバズーカ砲、迫撃砲、無反動砲などを多用しただけでなく、8月に中共中央代表の肩書きで急遽派遣された陳賡（当時西南軍区副司令官、後に解放軍副参謀長）を筆頭として中共の軍事顧問多数が作戦計画の策定と作戦行動の陣頭指揮に当たっている〔陳賡 1984: 17 ff〕。いずれにしても国境作戦が予想外なほど満足のゆく戦果を挙げたことで、ベトミンは中国への事実上無制限のアクセスを手に入れたのであり、一方中国側も50年10月半ば柳州から南寧を経て中越国境の鎮南関に至る鉄道の建設を開始するなど軍事援助に弾みがついた〔Chen 1969: 263〕。

しかしながら、中共側も共産主義の兄弟党を助けるという「国際主義」的使命感や善意のみから援助を差し伸べたのではない。そこにはまず、ベトミンに荷担して中越国境一帯からフランスの影響力を排除すれば、その辺一帯で悪あがきを続ける国民党残存勢力は逃げ場を失って息の根が止められるだろうから、中国南部諸省の安定化にも好都合である、との思惑も込められていた。50年1月劉小奇は羅貴波にベトナム派遣の理由として、「フランス植民地主義者は国民党残余部隊および中越国境付近の土匪と結託して、雲南、広西地区の安寧をおびやかしている」〔羅貴波 1988: 234〕ことを挙げていた。同年秋の国境戦役を指導した陳賡も、9月13日

28) 「レ・ホン・フォン2号作戦」の開始をめぐっては以下も参照。〔Duiker 1981: 144-145; Lockhart 1989: 225; 古田 1991: 360-362〕。

の彼の日記の中で、「フランス帝国主義者は、国民党残党3千余の人員をかき集め、中越国境からわが国への侵入を目論んでいる。彼らの目的は広西省十万大山地区の土匪〔主に国民党軍残党がそのままゲリラと化したもの一木之内〕と呼応して、わが国の欽、防、思楽などの地区を攻撃し、ベトナムと広西の交通を切断することにある」〔陳賡 1984：24-25〕と記している。この当時フランスは中共と一戦交える気など更々なければ、ベトナムに敗走してきた国民党軍に反攻をそそのかす意図さえつゆほどもなかったし、ましてや自ら中国領内に侵攻するなど全くの論外としていた。²⁹⁾ 他方、中共中央もまた、表向きは「国民党反動軍隊に避難場所を提供する如何なる政府も、そうした措置を講じたことによる責任を負うことになる」（49年11月29日周恩来外交部長）〔Chen 1969：203〕と脅しをかけていたものの、実際にはフランスとの直接の交戦を極力回避する方針で固まっていたのである。³⁰⁾ 従って劉小奇の訓令や陳賡の独白には誇張や誤認はあるが、中越国境からのフランス軍の駆逐に協力することが国民党軍討伐という中共自身の直接的利益にも資するとの認識は広く共有されていた。

中国がベトナム援助に踏み切ったもう一つの理由は、朱建栄も朝鮮戦争を扱った著作の中で綿密に考証した通り、西側大国とくにアメリカが中国を包囲し、混乱やすきに乘じて、朝鮮、台湾そしてインドシナの三方向から中国に侵攻してくる（中国側の表現では「三路向心迂回」戦略）恐れがあるとする、一種被害妄想に近い警戒感を建国直後の中国指導部が抱いていたことに求められるであろう〔朱建栄 1991：63-65, 100〕。しかも当時のインドシナは、中国に陸続きで隣接する地域の中で、近代的で大規模な「帝国主義」の軍隊が現実に駐留して共産主義者の根絶に明け暮れていた唯一の地域であったことも見落としてはなるまい。従ってその地で共産主義勢力が壊滅すれば、南方で反共の外敵の脅威を和らげる緩衝材・防波堤が失われることを意味し、中国の国防上の危機に直結するとの不安があったのである。こうした対中攻囲網への警戒心は、50年6月25日朝鮮戦争の勃発で俄かに高まった。

朝鮮戦争勃発直後の6月27日、毛沢東、劉小奇、朱徳ら中共中央首脳は中南海でベトナム派遣軍事顧問団および政治顧問団の主だった幹部を接見した。この時の訓辞で毛沢東は、ベトナム援助の意義として、被圧迫民族の解放闘争を支援することは共産党員の国際主義的義務であると、まずは型通りの講話をひとくさり述べた後でこう説いた。

29) 例えば1949年12月29日、「ラジオ・ハノイ」（フランス系）を通じてフランス当局は、フランスは中国内戦に対して中立の立場を維持する、と発表した〔Chen 1969：208〕ほか、50年3月13日シューマン仏外相は仏外務省でブルース駐仏アメリカ大使らと会談したとき、中国による侵攻を挑発するような行為は一切慎まなければならない、と語っていた〔Memorandum of a Conversation at the Quai d'Orsay, March 13, 1950. FRUS, 1950, Vol. VI: 755〕。

30) 1949年12月29日、毛沢東はわざわざ滞在先のモスクワから劉小奇に宛てて、雲南で国民党の追討を進めていた解放軍第2野戦軍司令官の劉伯承と同軍政治委員鄧小平とに、国民党軍がベトナム領内に越境した場合には追撃をしてはならない、と告げるよう、訓電した。以上については『毛沢東文稿』：198〕。

帝国主義者どもの朝鮮とベトナムにおける行動は、我が国を包囲する体制を築くことを意図している。もし機会がありさえすれば彼らは直接我々に狙いを定めてくるであろう。であるからして、ベトナム共産主義者同朋を援助することは我々自身の安全につながると心得なければならない。唇を失えば歯が寒くなるのは必定である。我々自身の安全が図られる上に、兄弟民族を助けることにもなるのであるから、諸君の活動は一挙両得と言い得る。我々が顧問を派遣しなければならない根本的理由はまさにこの点にある。[銭江 1992: 56]

「内部発行」の前掲『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』に序文を寄せた楊尚昆（同書発刊当時国家主席、50年初頭の頃は中共中央弁公庁主任）もその中で、中国がベトナム援助に踏み切った主たる理由は、帝国主義による新中国包囲戦略を打破することにあった、と明記している[中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 1] ことも併せて指摘しておこう。

こうしてみると、毛に限らず中共首脳がベトミン援助の意義として口を揃えて強調した「国際主義」的連帯というイデオロギー的配慮は、やや空々しく響くかもしれない。中越国境戦役指導の切り札として派遣された陳賡は、7月19日の日記に、専ら馬と徒歩で越境する道中の苦勞をこぼしながら、皮肉混じりに次の通り綴っている。「天気は暑く、山道は狭くて滑りやすい。馬があつたがとても乗れなかつた。山を降りて清水河に着いたときはへとへとだった。国際主義とやらも楽ではない」[陳賡 1984: 9-10]。また顧問の一員に加わった或る軍人は派遣命令を受けた時の心境を後にこう述懐している。「革命に身を投じて以来、革命は国際主義の義務を果たすべきだと叩き込まれてきた。しかし頭では分かっているつもりだったが、なにせ実際にはやったことはない。それにベトナムの解放戦争なるものが一体どうなってるのか私にはさっぱり見当がつかなかつた。（中略）それにしてもどうして私には勝利の喜びを味わう暇もないのか。ベトナムに行けばまた戦場だ。戦いはいつになったら終わるのだろうか」[銭江 1992: 38]。銭江は、ベトナム派遣を命じられた軍人が、共産主義的連帯からベトミンを援助する意義に一定の理解を示しつつも、抗日戦争、国共内戦と続いた戦乱もようやく終息し、やっと休息がとれるとほっとしていた矢先にまたしても戦場、それも中共の軍人にとっては初めての国外への出征を命じられて動揺を抑えきれなかつたとする、多くの証言例を紹介している[同上書: 32-40]。

しかしこれらをもって、共産党員の「国際主義」的連帯の理念など個々の内面に定着していなかつたとか、形骸化していたと考える必要はない。そうした国際主義的義務感も、自分の国に迫った（と捉えられた）脅威という具体的・感覚的な実感に媒介されて、初めて意味のあるインセンティブになり得たということであろう。

ところで朱建栄は、陳賡派遣や国境戦役指導に代表される中共のベトミン支援は、わけでも

朝鮮の戦局の推移に備えた外部環境整備の色彩が濃いと指摘している。彼は、こうした関与に込められた中共側の意図を次の3つと推定している。第1に、朝鮮戦争への介入を予定した以上、まず南部国境を安定させねばならない。南部が不安定なままだと、朝鮮に介入する場合に足手まといとなり背後を突かれる恐れがある。第2に、フランスが米国主導の国連軍に参加し、朝鮮に兵力を投入する意図を牽制し、「帝国主義陣営の協調」に楔を打つ。第3に、中米間に全面的軍事抗争が生じる事態に備え、南部国境で有利な態勢を整えておく。この背後には万が一朝鮮で米軍の進攻を阻止できなければ、米軍は更にかさにかかってインドシナからも中国に脅威を与えるだろうとの懸念があった、とする〔朱建栄 1991: 102-105〕。筆者は彼の推定に必ずしも全面的に賛同するものではないが、傾聴に値する議論ではあろう。

しかしながら朝鮮戦争勃発がこうした中国独特の危機認識を急上昇させ、ベトナム援助の現実的意義を再確認させたとしても、それが自動的に無制限な対越援助を保証したわけではなかった。エレン・ハマーもつとに指摘したように、「中国の援助で最も注目すべきなのは、それがヴェトナムをいかに強化したかではなく、何を与えなかったか」〔ハマー 1970: 238〕である。2月のモスクワからの帰路、ホー・チ・ミンからの顧問団派遣要請に毛沢東が言葉を濁し、解放軍投入要請に至ってはきっぱりと断ったことは既に触れた。顧問団派遣ひとつとっても、ホーのこの最初の要請から人選を経て6月末に正式に派遣を命じるまで4カ月余りを要しており、3月頃から9月頃まで続くベトナムの雨期により本格的な軍事行動が制約されるという事情を差し引いても、決して機敏な対応とは言い難い。

改めて指摘するまでもなく、50年当時の中国は、長年の戦乱で疲弊した国内の経済・産業の再建と党権力の地固めを何よりも優先課題としていたのであり、もとよりそれらを度外視して他国に気前よく援助を与える余裕など無かった。中国自身、基幹産業分野でソ連の技術援助に圧倒的に依存していたことは周知のところであるし、顧問団の出身母体である人民解放軍そのものも、当時副参謀長であった聶榮臻の言葉を借りれば、「全軍の編制はまだ統一されておらず、武器装備も捕獲した戦利品ばかりで規格もばらばらである等々、全体として非常に雑然たる状況にあった。そのため軍を近代化し正規化することが求められていた」ことから、特に防空対策と空軍の育成にソ連から軍事顧問を招いて一から手ほどきしてもらうなど、自身もソ連の援助に頼った改革に追われていた〔聶榮臻 1984: 722, 729〕。それにまた、そうした人民解放軍が全力を注ぐべき戦線は、まずは台湾であり、そして鴨緑江であった。

毛沢東自身、顧問団に「革命には外部からの援助が欠かせないが、そればかりに頼ってはならない。（中略）我々の援助には限度がある。従って自力更生の意義の重要性、自分で困難を克服する思想を彼ら〔ベトナム共産主義者—木之内〕に理解させねばならない」〔銭江 1992: 60〕と訓辞していた。だが援助を振る舞う余裕にまだ乏しかったというだけではない。それと同時に、ベトナムの抗仏闘争への派手な関与は、米国を始めとする西側超大国の反発と軍事介入を

誘引しかねない、との不安にかられていたとみて良いであろう。「自力更生」の意義をベトナム側に周知徹底させよ、という毛の指示もこうした不安とあながち無関係ではない。「自力更生」の強調に続けて毛は、顧問団の活動の機密性厳守を命じ、次のように念を押した。

この件は格段の注意を要する。「顧問団」という名称を使ってはならない。別の名称を用いる必要がある。というのも、もし帝国主義の連中に我々の顧問派遣の事実を嗅ぎつけられれば、連中はありとあらゆる策略をめぐらしてくるに決まっているからである。従って諸君の行動は何としても秘密にしておかなければならない。[同上書: 61]

顧問達は家族や友人にさえ任務の口外を封じられ、ベトナム潜入後も正体を見破られぬために華人系住民と言葉を交わすことも固く厳禁されていた [陳賡 1984: 16]。

逼迫した国内事情をやりくりしてまで援助を差し伸べたこと自体は特筆に値する。しかし、一方で西側をいたずらに刺激せぬよう神経を使うとなれば、援助の進め方に慎重な手さばきが要求されることになろう。この点に関し、第1次インドシナ戦争期の中国のベトナム援助を総括したジョワイヨウ (Francois Joyaux) は、「北京政府は、アメリカ或いは西側大国の介入を招くおそれのある過度の援助は避けつつ、それでいてベトナムの勝利を楽にさせるだけの援助は与える、という術に長けていた」 [Joyaux 1979: 85] と、うがった結論を導いている。尤も北京の指導部がこうした狡猾な援助戦略を当初から周到な計算に立って進めたか否かは、そもそもかかる戦略を意識していたか否かも含め、依然仮説として論ずるよりほかはない。しかし劉小奇が顧問団接見の場で、「ベトナム革命に早期の勝利は望めそうにない。というのも敵は帝国主義者だからである。少なくとも準備に3年はかかると我々は見積もっている」 [中国軍事顧問団歴史編写組 1990: 7] と告白したことに注目したい。この発言は中共首脳が、ベトナムの戦闘の或る程度の長期化はやむを得ない、少なくとも膠着した戦局を一挙にベトナム優勢へと打開するような環境を中国が率先して短期間で整備する予定はない、と捉えていたことを暗に示唆しているようにも読み取れる。最終的にはベトナムに有利な解決へと推移することが望ましいとしても、西側の反発を誘発しないボーダーラインを常に睨みながら援助を進めるとなれば、一気呵成の勝利を呼び込む大量かつ短期集中の援助は始めから期待できなかったとも言えよう。

では援助の受け手側のベトナムはどうだったのか。これを簡単に概観してみる。既に早い段階からベトナム側は中国国共内戦の行方に並々ならぬ関心を寄せ、46年以降になると中共軍の進撃がベトナムの戦局の好転に繋がると期待する議論が囁かれ始めた。46年2月ベトナム機関誌『真理』は、「中国情勢はインドシナに少なからぬ影響を及ぼすことであろう」 [Lockhart 1989: 198] と記している。48年初頭になると、ほぼ確実視されるようになった中

国共産党の勝利が、世界革命一般に、とりわけベトナム革命に巨大なインパクトを与えるだろう、との言及が党内メディアに次第に増えだす [ibid.: 219]。チュオン・チン総書記は、49年2月『内部生活』誌上に、党中央第6回幹部会議（1月14日～18日開催）の結果を敷衍しつつ、戦局の対峙段階が48年から始まったことが会議で認定された、と報告した後でこう述べた。「会議は党中央に完全に同意し、（中略）中国革命の偉大な成功と、その成功の世界民主運動にたいする影響、なかでもとりわけわが抗戦にたいする影響によって、われわれは対峙段階を短縮することが可能になったことを、確認した。われわれは積極的に総反攻を準備し、第三段階「総反攻」をさす一木之内に進まなければならない」[『解放史1』: 490-491]。

彼らのいう「総反攻」とは、毛沢東を系譜的先蹤としベトミンも奉じていた長期抗戦理論に於いて、「撤退」、「対峙」に続く最終の戦略段階をさす。この段階では、戦術的には前2段階で中心的だったゲリラ戦、運動戦に代わって陣地戦ないし通常型戦闘の比重が増し、戦闘の主体はゲリラ、民兵から正規兵力へと移るか、或いは前者が後者に再編成されると規定されていた [同上書: 464]。じっさい48年8月28日にベトミン主力軍の中核である第308師団がベトバックで陣容を整えたのを始め、48年後半から49年にかけて正規軍部隊の編制が活発化したほか、ほぼ同時期にフー・トン・トア、ソン・キ・コン等の地点で正規部隊投入による通常戦が約30回ほど試みられたという [Lockhart 1989: 216-217]。

ここで見過ごせないのは、チュオン・チンが上述の報告で暗示した通り、総反攻の呼びかけ及び正規軍編制の着手が、中共勝利の展望と関連づけられていることであり、見方によれば、中国からの支援を恰かも予め計算に入れているかの如き措置とすら思われる点にある。ロッカート (Greg Lockhart) は、これらの措置と中国革命礼賛の党内メディアへの登場といった一連の動きは、むしろ中国の援助を積極的に引き出すことを主たる狙いとしていたとの推定を下している。その論拠として彼は、ベトナムの戦局に着目するならばせいぜいまだ膠着状態であること、48～49年の正規兵力参加の通常型戦闘が敢行されたのも殆どはフランスの空軍力の手の届かぬ北西山岳部に限定され、依然フランス軍が優勢を誇っていたトンキン平野部での正規軍創設・通常型戦闘などは問題外であったこと、要するに総反攻を云々できる客観的な必然性に乏しかった以上、総反攻準備の号令は何らかの打算を込めた「作為的」方針と解さなければ説明がつかないこと、以上を指摘する。その打算とは、彼によれば、中国の援助を誘い込むことに他ならない [ibid.: 219]。³¹⁾ つまり、総反攻準備の論調や正規軍編制の動きには、中国

31) こうした解釈に傾いているのはロッカートに限らない。例えばデューカーも、こう記している。「[1950年から] ベトミンの新聞雑誌に突如として毛沢東路線を礼賛する記事が氾濫したことには、何かしら作為的な配慮が潜んでいたと考えられる。……毛沢東モデルに対するこうした調子のいい礼賛は、主として中国共産党指導部に追従してみせ、中国からの継続的援助を促すために行われた、と結論することが可能である」[Duiker 1981: 140]。

の援助の呼び水、受け皿の役割が期待されていた、と言い換えてもよいであろう。

もっともチュオン・チンは、ベトナム革命戦略の公式表明とも言うべき論文『抗戦はかならず勝利する』の中で、総反攻段階への移行時期は、敵側（フランス）の戦意喪失、疲労、（敵の）本国の厭戦気分の蔓延、等のほか、「世界の平和と民主主義の運動が新しい大きな成功を勝ち取った場合」「中共の勝利は明らかにこれに該当する一木之内」といった様々な内外の要因の組み合わせによって相対的に決まってくるのであり、物質的に劣勢でも総反攻移行は可能と論じている（『解放史1』：464）。従って膠着した戦局のみをもって総反攻準備の言動を「作為的」と片付ける必要は特にない。ただいずれにせよ総反攻準備の動きは、中共の援助を促す機会主義的な目論見であったかどうかは別としても、現実視される中共の勝利を自らの総反攻移行を相対的に準備する好材料と認定してみせ、これを積極的に活用せんとする姿勢の反映であったことは否定できないと思われる。

けれどもベトミン側が、中共からの援助の到来や中共との軍事協力に甘い幻想を抱いていたかといえ、必ずしもそうとは言えない。50年2月毛沢東一行と共にソ連から北京に戻ったホー・チ・ミンは、当時北京に滞在していたベトミン対外連絡部の責任者ホアン・バン・ホアンに、「現在中国は多分野で我々に援助を提供すると決意してくれたので、我々の当面の対外活動の拠点は「今までの」タイではなく、中国に移転すべきである」と指示した。中共の援助が調達できなければ、対外活動の拠点を北京に移すかどうかなお検討の余地がある、とでも解釈できそうな発言に続けてホーはこう洩らした。「中国は解放されたばかりなので、彼ら自身も多くの困難を解決しなければなるまい」（黄文歓 1987：254）。この後に仮りに「だから中国が我々に十分な援助を与えてくれると過大な期待をかけることはできそうにない」との発言が続いたとしても、さほど不自然ではない。

チュオン・チンは49年2月、現実視された中国共産党の勝利を総反攻準備に関連づけてみせる議論を著した時、その傍らで、「中国に頼ろうとし、自分自身の努力に依拠しない傾向」が生じつつあると注意を促した上で、これを甚だしい誤りだと断定した（『解放史1』：491）。これだけであれば、中共の援助への期待に耽るあまり自助努力がおろそかとなる傾向を戒める単なる綱紀粛正と見なすこともできる。しかしながら新中国と友好を結び中国に再三援助を無心していた50年半ばに至ってもなおチンは、「何よりも勝利を欲するならば、我々自身の努力を強化しなければならない。それこそが第1の条件であり、外国の援助は二義的なものでしかない」（Lockhart 1989：231）と述べていた。名指しは避け一般論の体裁はとっているが「外国の援助」とはこの当時、中共のそれ以外にあり得ない。

このように自助努力をくどいほど力説してみせたことは、彼らが実際面で中共の援助の意義を過小評価したことを何ら意味しない。中国からの援助でベトミンの戦闘力が向上したのは紛れもない事実であった。ベトミン指導部が中国からの援助を重視する反面でおそらく危惧して

いたのは、外部の援助を盲信する安直な心理的依存傾向が組織全体に染み付くことである。じつ 50 年前半に一部の中堅幹部が中国およびソ連からの援助到来に対する過大な期待（高性能の航空機の提供など）に色めきたつあまり、混乱が生じたことを、ベトミン指導部自身も反省を込めて認めた [ibid.: 232-233]。指導部には、援助が中国側の都合でいつ何どき縮小または停止されるかわからない、との不安もあったのではなかろうか。

当時のベトミンにとって、現実には中国に援助を仰ぐ以外に戦局打開の選択肢は残されていなかったと言えよう。とはいえ彼らの中国への対応は、それから想像されるほど非対称的な関係でもなければ卑屈でもなかったようである。50 年 8 月劉小奇は訪越政治顧問団団長に昇任した羅貴波に以下のように訓電していた。「いま中越両党は接触を開始したばかりであり、両者はまだあまり了解に達していない。我々は幾つか意見を提示しているが、彼らはそれをごく一部しか採用しないかもしれないし、全く採用しないことも有り得る。しかしそれでも貴兄は決して彼らと論争などせぬよう望む」[羅貴波 1988: 238]。

やや時期は後になるが、1952 年 3 月 3 日米国政府『国防情報分析報告 National Intelligence Estimate』は、「今のところ、ベトミンと中国共産党の間に深刻な軋轢 serious friction が生じた形跡は確認できていない」[National Intelligence Estimate, March 3, 1952, FRUS, 1952-1954, Vol. XIII, Indochina, Part 1: 56] と報告した。これは同時にまたアメリカが、中越両共産勢力の間に軋轢が生じる可能性を排除できないという観点からも中越関係を観察していたことを物語っている。

確かに「深刻な」軋轢が生じていなかったことは、第 1 次インドシナ戦争の終結時まで（更にはその後も）中国がベトナムに援助を続けた事実で或る程度実証済みとも言い得る。しかし 1979 年中越紛争後ベトナム政府は『中国白書』に於いて、第 1 次インドシナ戦争からベトナム戦争に至るベトナムの民族解放闘争を、中国は専ら自らの国益保全のためにのみ利用した、と激しく噛みついた [『白書』]。³²⁾ その記述内容の正確性の判断はひとまず措くとして、当初から中共の対ベトナム関与に対しベトナム共産主義者が必ずしも満足しきってはいなかったことだけは推定できそうである。それだけではない。上に引いた 50 年 8 月の劉小奇の訓電は、意見の強要を控えた中共の鷹揚な態度の現れとみるか、中共の助言を採用しないことによって如何なる結果が生じようとも中共は一切関知しないとする責任回避の現れかは解釈が割れようが、いずれにしても、ベトミンが中国共産党に対し、たとえ対等な関係は主張し得なかったにせよ、中国に自在に操られ指導される客体に甘んじてはいなかったことを想像させる当時の中国要人の数少ない証言の一つに数えられるのである。

32) なお本文中で示したような内容の中国非難は [『白書』] の随所に見られる。

お わ り に

1950年以前ホー・チ・ミン体制に対するアメリカ政府の評価は必ずしも一義的に定まっていなかった。ベトミンの素性が本質において共産主義であることを疑う者はいなかったが、同時に一方で、ベトミンは果たして単なるソ連の回し者なのか、と疑問視させる材料も揃っていたからである。即ち、ホーが民族主義への傾倒を強調していること、彼がアメリカを賞賛したことさえあり自らの共産主義的性格はアメリカと友好関係を結ぶ上で何ら障害とはならないと米政府関係者に告白したこともあること、東西対立が緊迫化する過程で彼が中立を標榜してきたこと、ベトミン体制内には非共産分子も混じっていること、そしてなかんづくベトミンとモスクワの接触が見当たらないこと、等である。これらを基に、例えば1947年7月にハノイ駐在アメリカ領事オサリバン（James O'Sullivan）が本省に宛てた報告のように、アメリカがベトミン政府と理性的な関係を取り結べる可能性は大いにある、少なくともベトミンが共産陣営に完全に帰属するのを防止するだけの影響力をアメリカが行使する余地は十分ある、とする見解も米政府部内には存在した。しかし以後の歴史が示す通り、こうした意見は採択されるどころとはならず、結局のところアメリカは、ベトミンの共産主義性から可能性として導き出される最悪の事態、即ちベトナムにソ連と緊密な同盟を組んだ共産主義一元支配体制が誕生すること、これを中心的前提とした政策形成へと傾斜して行く。49年10月の共産中国の成立、翌年1月の中ソによるベトミン承認は、同年2月の中ソ友好同盟相互援助条約の締結と相まって、ベトミン評価を巡る米政府内のあらゆる迷いにとどめを刺した。その過程で、ホーとモスクワの間の観察されてきた接触の欠如も、両者の疎遠さの証しというよりも、むしろ逆に、ホーがモスクワ仕込みの筋金入りの革命家であるため、ソ連がいちいち接触して指導する必要などない程だからだ、との解釈に逆転する [Hess 1987: 315-317]。

しかし本稿は1950年当時の中越ソ関係がその実いたって冷めた関係であったと殊更に誇張するつもりもなく、ましてや三者が対立していたなどと逆説を弄する意図もない。むしろ全体としてみれば友好関係として機能した事実依然として変わりはない。ベトナム自身、中国をこきおろした『中国白書』に於いてすら、「中国はベトナム人民の抗仏戦争の末期に、ベトナムに最も多くの武器や軍事物資を援助した国であった」[『白書』: 31]と認めてもいる。

しかしながら朱建栄は『毛沢東の朝鮮戦争』の中で、元中国人民解放軍幹部の親族にして朝鮮戦争研究者（名前は伏せられている）から、次のような証言を直接聞いたと紹介している。「当時 [朝鮮戦争勃発時、つまり1950年—木之内]、社会主義国間の関係、特にソ連とアジア社会主義国家との関係は、西側が宣伝したように、スターリンの命令一下、誰もが服従するといった関係ではなかった」[朱建栄 1991: 33]。（圈点 木之内）

これは50年2月1日のアチソン声明などによって「公言」された米国の「一枚岩」的中越ソ関係像にほど遠い。また本論においても、中越ソ「友好」関係が共産主義という共通性のみから機械的に演繹される関係ではなかったことを確認してきたつもりである。その意味では限定的な友好関係であった。もっとも今日の時点から遡及して過去の中越ソ団結の神話を修正するのはた易い。しかし当時から既に西側の一部にも中越ソの団結に疑問符を置く観察がみられたにも関わらず、それが政策、とくに米国のそれに有効に結実した様子もなく、大概は反共封じ込めの大勢に飲み込まれたところにベトナム戦争へと発展する後の悲劇の一因はあったと言えるのかも知れない。49～50年当時、アジアの革命への影響力を巡る中ソ間の軋轢の可能性を読みとろうとした一部の観察でさえも、そうした軋轢それ自体は、西側に好都合な「敵失」になるどころか、中ソが勢力拡張を張り合うことで却ってアジア共産化が加速されると推測できる以上、西側としてはむしろ尚一層の警戒を要すると論じていた[Yost to Perkins, January 31, 1950. *FRUS*, 1950, Vol. VI: 710; PPS 51, "United States Policy toward Southeast Asia," May 19, 1949. *PPS 1949*, Vol. III: 38]。共産主義の脅威をソ連の脅威から区別した点で慧眼としても、共産主義を一様に危険視した限りで中越ソを一体視する立場と案外大差はなかったとも言えよう。対象を観察する過程では対象内部の多元性を一定程度見極めながら、結局は単純で硬直した一枚岩的共産主義観へと収束してゆく、或いは収束せざるを得なかった政策形成プロセスの検討は本稿の目的を越えているのでここでは触れない。ただし当時中越ソ側自身も自陣営のイデオロギー的団結を内外に印象づけるべく意図的に盛んなキャンペーンを展開していたのだから、アメリカの過剰反応やその政策の硬直性ばかりをあげつらうのは失当でもある。

最後として、残された課題と展望を幾つか簡単に確認しておきたい。本稿では、成立当初の中越ソ関係の理解に、中国側資料を活用することによって新たな知見を追加できる可能性を提示することにも努めた。しかし利用できた資料はまだ十分とは言えないし、利用した資料そのものにも更に厳密なテキスト・クリティークを加える必要がある。また中越ソ関係像の理解の精度を高めるためには、ベトナム側と(旧)ソ連側の原資料を積極的に発掘することも今後は要求されてくる。それというのも、第1次インドシナ戦争に関わる政策形成過程を記録した公文書の類は、ベトナム側のそれも(旧)ソ連のそれも従来アクセスすることが事実上不可能であったが、最近になって依然厳しい制約付きながら徐々に閲覧が可能になりつつあると聞くからである。未公開だった資料にこそ真実があると思ひこむ安易な「一次資料オブセッション」に陥ることは禁物だが、資料公開の緩和が進めば中越ソ関係史にも新たな光が当てられることであろう。

謝 辞

本稿執筆に当たり、石井修、藤原帰一、五島文雄、松岡完、玉田芳史、朱建栄の諸氏から貴重な助言と教示を頂いた。また資料収集では、松下国際財団研究助成金ならびに文部省科学研究費重点領域研究「総合的地域研究」に経費を仰いだ。ここに記して謝意を表します。

参 考 文 献

刊行物略記称

- 『白書』：ベトナム社会主義共和国外務省(編)。『中国白書——中国を告発する』
『解放史1』：アジア・アフリカ研究所(編)。『資料ベトナム解放史1』
『毛沢東文稿』：中共中央文献研究室。『建国以来毛沢東文稿 第1冊 1949年9月-1950年12月』
『集成』第二巻：日本国際問題研究所中国部会(編)。『新中国資料集成』第二巻。
『集成』第三巻：_____ (編)。『新中国資料集成』第三巻。
CUSSDCF : U. S. Department of State. *Confidential U. S. State Department Central Files INDO-CHINA Internal Affairs 1950-1954*.
FRUS : U. S. Department of State. *Foreign Relations of the United States*.
PPS 1949 : Garland Publishing, Inc. *The State Department Policy Planning Staff Papers 1949*.
P. R. O. : U. K. Foreign Office. *Foreign Office Records*.
- 饗庭孝典；NHK取材班。1990。『NHK スペシャル 朝鮮戦争——分断38度線の真実を追う——』東京：日本放送出版協会。
アジア・アフリカ研究所(編)。1970。『資料ベトナム解放史1』東京：労働旬報社。(論文内引用および脚注では『解放史1』と略記)
Blum, Robert M. 1982. *Drawing the Line: The Origin of the American Containment Policy in East Asia*. New York, N. Y.: W. W. Norton & Company.
Bridgham, Philip; Cohen, Arthur; and Jaffe, Leonard. 1972. Mao's Road and Sino-Soviet Relations: A View from Washington, 1953. *The China Quarterly* 52: 670-698.
Cameron, Allan W. 1977. The Soviet Union and Vietnam: The Origins of Involvement. In *Soviet Policy in Developing Countries*, edited by W. Raymond Duncan, pp.166-205. Waltham, Mass.: Gimm-Blaisdell.
Carlyle, Margaret, ed. 1953. *Documentation on International Affairs 1949-1950*. Oxford: Oxford University Press.
Chen, King C. 1969. *Vietnam and China, 1938-1954*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
陳賡。1984。『陳賡日記(続)』北京：解放軍出版社内部発行。
Devillers, Philippe. 1975. *Histoire du Viet Nam de 1940 a 1952*. New York, N. Y.: AMS Press.
Duiker, William J. 1981. *The Communist Road to Power in Vietnam*. Boulder, Colorado: Westview Press.
Fall, Bernard. 1960. *Le Viet-Minh: La Republique Democratique du Viet-Nam 1945-1960*. Paris: Librairie Armand Colin.
古田元夫。1991。『ベトナム共産主義者の民族政策史——革命の中のエスニシティ』東京：大月書店。
Gittings, John. 1974. *The World and China, 1922-1972*. New York, N. Y.: Harper & Row, Publishers.
Goncharov, Sergei N.; Lewis, John W.; and Xue Litai. 1993. *Uncertain Partners: Stalin, Mao, and the Korean War*. Stanford, California: Stanford University Press.
ハマー、エレン。1970。『インドシナ現代史』河合伸(訳)。東京：みすず書房。(原著 Hammer, Ellen J. *The Struggle for Indochina*. Stanford, California: Stanford University Press. 1954.)

- Hess, Gary R. 1978. The First American Commitment in Indochina: The Acceptance of the "Bao Dai Solution," 1950. *Diplomatic History* 2(4): 331–350.
- . 1987. *The United States' Emergence as a Southeast Asian Power, 1940–1950*. New York, N. Y.: Columbia University Press.
- 平松茂雄. 1987. 『中国人民解放軍』東京：岩波書店.
- . 1988. 『中国と朝鮮戦争』東京：勁草書房.
- Ho Chi Minh. 1961. *Selected Works III*. Hanoi: Foreign Languages Publishing House.
- 黄錦. 1987. 『胡志明与中国』北京：解放軍出版社.
- 黄文歡. 1987. 『滄海一粟 黄文歡革命回憶錄』北京：解放軍出版社.
- . 1990. 『越中情義深』北京：人民出版社.
- 石井 明. 1990 a. 『中ソ関係史の研究 1945–1950』東京：東京大学出版会.
- . 1990 b. 「中国の外政機構の変遷——1949–82年——」『毛沢東時代の中国』（現代中国論1）毛里和子（編），113–145 ページ所収. 東京：日本国際問題研究所.
- Joyaux, Francois. 1979. *La Chine et le reglement du premier conflit d'Indochine (Geneve 1954)*. Paris: Publication de la Sorbonne.
- 軍事科学院軍事歴史研究部（編著）. 1987. 『中国人民解放軍戦史第三卷 全国解放戦争時期』北京：軍事科学出版社.
- 加々美光行. 1991. 「戦後国際政治と中国政治の変遷——冷戦体制と対米対決の道——」『アジア経済』32(5): 2–28.
- Kautsky, John H. 1956. *Moscow and Communist Party of India: A Study in the Postwar Evolution of International Communist Strategy*. New York, N. Y.: The Technology Press of Massachusetts Institute of Technology and John Wiley & Sons, Inc.
- 木村哲三郎. 1987. 『ベトナムの国際関係と経済発展』東京：アジア経済研究所.
- 木之内秀彦. 1991. 「冷戦と東南アジア」『東南アジアの国際関係』（講座東南アジア学9）矢野暢（編），181–218 ページ所収. 東京：弘文堂.
- Lancaster, Donald. 1974. *The Emancipation of French Indochina*. New York, N. Y.: Octagon Books.
- Lie, Trygve. 1954. *In the Cause of Peace: Seven Years with the United Nations*. New York, N. Y.: The Macmillan Company.
- 羅貴波. 1988. 「小奇同志派我出越南」『緬懷劉小奇』『緬懷劉小奇』編輯組（編）. 北京：中央文獻出版社.
- Lockhart, Greg. 1989. *Nation in Arms: the Origins of the People's Army of Vietnam*. Sydney: Allen & Unwin.
- McLane, Charles B. 1966. *Soviet Strategies in Southeast Asia: An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- 宮里政玄. 1981. 『アメリカの対外政策決定過程』東京：三一書房.
- 聶榮臻. 1984. 『聶榮臻回憶錄（下）』北京：解放軍出版社.
- 日本国際問題研究所中国部会（編）. 1964. 『新中国資料集成』第二卷. 東京：日本国際問題研究所. （論文内引用および脚注では『集成』第二巻と略記）
- . 1969. 『新中国資料集成』第三巻. 東京：日本国際問題研究所. （論文内引用および脚注では『集成』第三巻と略記）
- ノース, ロバート・C. 1974. 『モスクワと中国共産党』現代史研究会（訳）. 東京：恒文社. （原著 North, Robert C. *Moscow and Chinese Communists*. Stanford, California: Stanford University Press. 1953.）
- 大野 徹（編著）. 1983. 『東南アジアと国際関係』東京：晃洋書房.
- Patti, Archimedes L. A. 1980. *Why Viet Nam? Prelude to America's Albatross*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Pike, Douglas. 1986. *PAVN: People's Army of Vietnam*. London: Brasey's Defence Publishers.
- . 1987. *Vietnam and Soviet Union: Anatomy of an Alliance*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Porter, Gareth, ed. 1979. *VIETNAM: The Definitive Documentation on Human Decisions*. Vol. 1.

- Stanfordville, N. Y.: Coleman Enterprises.
- 銭江. 1992. 『在神秘的戦争中——中国軍事顧問団赴越南征戦記』河南省: 河南人民出版社.
- Rodes, Robert Michael. 1969. Soviet Attitudes toward the Independence Movement in Southeast Asia, 1945–1952. Ph. D. Dissertation. Ann Arbor, Michigan: University Microfilm, Inc.
- Sacks, Milton I. 1959. Marxism in Viet Nam. In *Marxism in Southeast Asia*, edited by Frank N. Trager, pp. 102–170. Stanford, California: Stanford University Press.
- Schram, Stuart. 1967. *Mao Tse-tung*. Baltimore, Maryland: Penguin Books.
- シモンズ, ロバート・R. 1976. 『朝鮮戦争と中ソ関係』林建彦; 小林敬爾(訳). 東京: コリア評論社. (原著 Simmons, Robert R. *The Strained Alliance, Peking, Pyongyang, Moscow, and the Politics of the Korean Civil War*. London: Mcmillan. 1974.)
- 白石昌也. 1993. 『ベトナム 革命と建設のはざま』(東アジアの国家と社会5). 東京: 東京大学出版会.
- 師哲. 1988. 「在新中国誕生的前夜」『緬懷劉小奇』『緬懷劉小奇』編輯組(編). 北京: 中央文献出版社.
- The State Department Policy Planning Staff Papers 1949*. 1983. New York & London: Garland Publishing, Inc. (論文内引用および脚注では PPS 1949 と略記)
- タン・ツォウ. 1967. 『アメリカの失敗』太田一郎(訳). 東京: 毎日新聞社. (原著 Tang Tsou. *America's Failure in China*. Chicago, Illinois: The University of Chicago Press. 1969.)
- U. K. Foreign Office. Foreign Office Records. London: Public Record Office. (論文内引用および脚注では P. R. O. と略記)
- United Nations. 1951. *Yearbook of the United Nations 1950*. New York, N. Y.: Department of Information, United Nations.
- U. S. Department of State. *Confidential U. S. State Department Central Files INDOCHINA Internal Affairs 1950–1954*. (Microfilms) Reel 1. Frederick, MD: University Publication of America. (論文内引用および脚注では CUSSDCF と略記する.)
- _____. *Foreign Relations of the United States*. (論文内および脚注では FRUS と略記) Washington: United States Government Printing Office.
- ベトナム社会主義共和国外務省(編). 1979. 『中国白書——中国を告発する』日中出版編集部(訳). 東京: 日中出版. (論文内引用および脚注では『白書』と略記)
- ワース, アレクザンダー. 1959. 『フランス現代史Ⅱ』野口名隆; 高坂正堯(訳). 東京: みすず書房. (原著 Werth, Alexander. *FRANCE 1940–1958*. London: Robert Hale Ltd. 1956.)
- 油井大三郎. 1985. 『戦後世界秩序の形成 アメリカ資本主義と東地中海地域 1944–1947』東京: 東京大学出版会.
- Zagoria, Donald S. 1967. *Vietnam Triangle: Moscow, Peking, Hanoi*. New York, N. Y.: Pegasus.
- Zhai Qiang. 1992. China and the Geneva Conference of 1954. *The China Quarterly* 129: 103–122.
- 中共中央文献研究室. 1987. 『建国以来毛沢東文稿 第1冊 1949年9月–1950年12月』北京: 中央文献出版社内部発行. (論文内引用および脚注では『毛沢東文稿』と略記する)
- 中国軍事顧問団歴史編写組. 1990. 『中国軍事顧問団援越抗法闘争史実』北京: 解放軍出版社内部発行.
- 朱建榮. 1991. 『毛沢東の朝鮮戦争』東京: 岩波書店.

雑誌

『北京周報』

辞典・事典類

- 中国人民解放军歴史辞典編委会(編). 1990. 『中国人民解放军歴史辞典』北京: 軍事科学出版社.
- Klein, Donald W.; and Clark, Anne B., eds. 1971. *Bibliographic Dictionary of Chinese Communism, 1921–1965*. 2 vols. Cambridge, MA.: Harvard University Press.